令和3年度 松阪市公営企業決算審査意見書

松阪市監査委員

注 記

- 1 文中及び表中の各単位で表記した金額は、単位未満を四捨五入した。
- 2 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、合計と内訳の計、差引数値等が一致しない 場合がある。
- 4 表中における符号の用法は次のとおりである。

「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は単位未満のもの

「一」・・・・・皆無又は該当なし。増減率等が 1000%を超えるもの 又は前期または当期の一方がマイナスのもの

「△」····マイナス

22 松監第 000040 号 001 令 和 4 年 8 月 15 日

松阪市長 竹 上 真 人 様

松阪市監査委員 西 村 和 浩 松阪市監査委員 杉 本 德 男 松阪市監査委員 市 野 幸 男

令和3年度松阪市公営企業決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和3年度松阪市水道事業、松阪市公共下水道事業及び松阪市松阪市民病院事業の決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和3年度 松阪市公営企業決算審査意見	5
第1 審査の概要	5
第2 審査の結果	5
<松阪市水道事業>	7
1 事業概況について	9
2 予算の執行状況について	9
3 経営成績について	14
4 財政状態について ····································	18
5 むすび	22
決算審查資料	25
<松阪市公共下水道事業>	39
1 事業概況について ····································	41
2 予算の執行状況について	41
3 経営成績について ····································	46
4 財政状態について ····································	48
5 むすび	52
決算審查資料	55
< 松阪市松阪市民病院事業 >	CO
	69
1 事業概況について ····································	71
2 予算の執行状況について	71
3 経営成績について	76
4 財政状態について ····································	79
5 むすび	82
決算審查資料	83

令和3年度 松阪市公営企業決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

令和3年度 松阪市水道事業決算

令和3年度 松阪市公共下水道事業決算

令和3年度 松阪市松阪市民病院事業決算

2 審査の期間

令和 4 年 5 月 31 日から 令和 4 年 8 月 15 日まで

3 審査の方法

審査に際しては、三事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算及び決算附属書類が、関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、関係当局の説明を聴取し、あわせて例月出納検査等の結果を参考として、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された三事業の決算及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数は正確であり当年度の経営成績、財政状態を概ね適正に表示しているものと認めた。

業務実績、決算報告書、損益計算書、貸借対照表及び関係書類の審査の概要は次に記述するとおりである。

松阪市水道事業

令和3年度 水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。

前年度に比べ給水人口は 1,549 人 (1.0%) 減の 157,550 人、給水戸数は 273 戸 (0.4%) 増の 72,950 戸となっている。

また、総配水量は 462, 825 m^3 (2.2%) 減の 21,039,561 m^3 、総給水量は 273,151 m^3 (1.4%) 減の 18,939,956 m^3 で、行政区域内人口に対する普及率は、前年度と同率の 98.5% である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
給 水 戸 数	戸	72,800	72, 950	150
年間総給水量	m^3	18, 981, 623	18, 939, 956	△41, 667
1日平均給水量	m^3	52, 004	51, 890	△114
建設改良事業	円	1, 273, 574, 000	934, 303, 873	△339, 270, 127

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	3, 703, 333, 000	(329, 648, 770) 3, 687, 902, 288	△15, 430, 712	99. 6
営業外収益	349, 501, 000	(3, 154, 371) 352, 310, 039	2, 809, 039	100.8
水道事業収益	4, 052, 834, 000	(332, 803, 141) 4, 040, 212, 327	\triangle 12, 621, 673	99. 7
前 年 度		(336, 196, 263)		
水道事業収益	4, 038, 769, 000	4, 091, 276, 504	52, 507, 504	101.3

※()の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
		(171, 802, 355)		
営業費用	3, 469, 664, 000	3, 378, 063, 150	91, 600, 850	97.4
		< 69, 555, 000>		
		(276, 755)		
営業外費用	261, 804, 000	254, 609, 665	7, 194, 335	97.3
予 備 費	5, 000, 000	0	5, 000, 000	0.0
		(172, 079, 110)		
水道事業費用	3, 736, 468, 000	3, 632, 672, 815	103, 795, 185	97. 2
前 年 度		(173, 592, 772)		
水道事業費用	3, 757, 068, 000	3, 666, 938, 561	90, 129, 439	97.6

※()の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科		目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企	業	債	688, 000, 000	582, 500, 000	$\triangle 105, 500, 000$	84. 7
出	資	金	92, 873, 000	92, 873, 780	780	100. 1
負	担	金	35, 340, 000	38, 097, 998	2, 757, 998	107.8
国庫	(県)補	助金	55, 000, 000	55, 000, 000	0	100.0
資本	: 的 [又入	871, 213, 000	768, 471, 778	$\triangle 102,741,222$	88. 2
前資本	年 的 4	度又入	1, 322, 919, 000	1, 150, 203, 202	$\triangle 172, 715, 798$	86. 9

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(90, 344, 209)			
建設改良費	1, 492, 248, 000	1, 110, 401, 673	328, 191, 000	53, 655, 327	74.4
企業債償還金	788, 393, 000	788, 392, 580	0	420	99.9
		(90, 344, 209)			
資本的支出	2, 280, 641, 000	1, 898, 794, 253	328, 191, 000	53, 655, 747	83.3
前 年 度		(119, 293, 727)			
資本的支出	2, 503, 749, 000	2, 204, 440, 160	218, 674, 000	80, 634, 840	88.0

※()の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 11 億 3,032 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,034 万円、減債積立金3億2,533 万円、過年度分損益勘定留保資金7億1,465 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア企業債

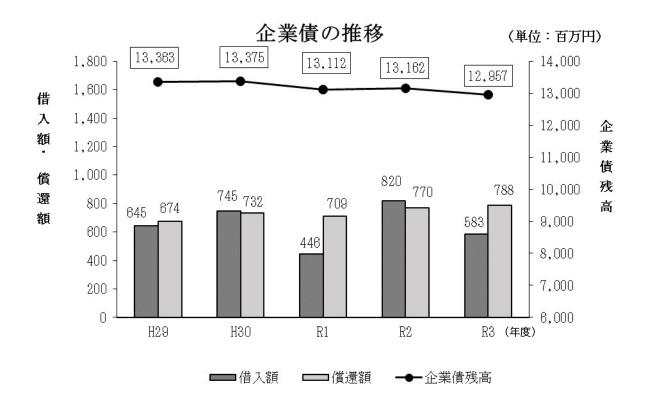
(単位:円)

起債の目的	限度額	執 行 額	余 裕 額
建設改良事業	601, 300, 000	491, 200, 000	110, 100, 000

企業債の令和4年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

マハ	マーハ 令和2年度末 当 年 度		令和3年度末
区分	現在高	借入額 償還額 差引	現在高
企業債	13, 162, 413, 271	582, 500, 000	12, 956, 520, 691



イ 一時借入金 借入限度額は3億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

	区		分		予 算 額	執 行 額	不 用 額
聑	哉 員	給	与	費	321, 756, 000	311, 593, 475	10, 162, 525

エ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

区 分	限度額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	40, 000, 000	7, 508, 050	32, 491, 950

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は682,550円である。

オ 他会計からの補助金

(単位:円)

区 分	予 算 額	執 行 額	差引額
他会計補助金	12, 713, 000	12, 713, 000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

				(+	型:カ門)
区分	科目	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	収益的収入		1, 932	1, 757	2, 134
	営業収益				
	負担金	消火栓維持管理費負担金	275	271	863
	営業外収益				
基	他会計補助金	児童手当	185	234	208
		統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に要する経費(利子)	1, 473	1, 252	1, 063
準		· 小 計	1, 658	1, 487	1, 271
内	資本的収入		9, 931	9, 733	9, 287
]	出資金	統合水道に係る統合前の簡易 水道の建設改良に要する経費	8, 877	8, 726	7, 713
		消火栓設置費負担金	1,054	1,007	1, 574
		小計	9, 931	9, 733	9, 287
	-	基準内合計	11, 863	11, 490	11, 422
	収益的収入			396	
_	営業外収益				
基準	他会計補助金	ボトルドウォーター製造業務委 託に係る経費(松阪マラソンPR)	_	160	_
外】		第一水源地トイレ修繕工事に係 る経費(コロナ対策)		236	
		小 計		396	
		基準外合計	_	396	
		繰入金総合計	11, 863	11,886	11, 422
	※ 其淮内				

[※]基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による 令和3年4月1日総財公第27号

[「]令和3年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料(第2表)のとおりである。

本年度は、総収益 37 億 758 万円に対し、総費用 33 億 9,107 万円で、差引 3 億 1,651 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 4,758 万円 (1.3%) 減少している。これは主に、給水収益 3,736 万円 (1.1%) の減少によるものである。

総費用は、前年度に比べ 3,876 万円 (1.1%) 減少している。これは主に、雑支出 2,719 万円 (90.6%)、支払利息 1,336 万円 (6.8%) の減少によるものである。

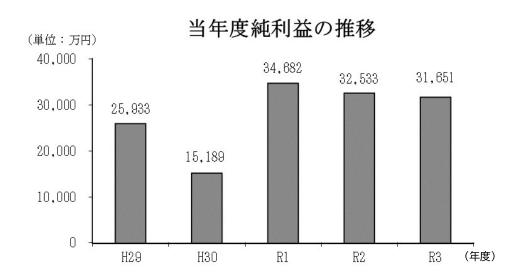
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 109.3%である。前年 度に比べ 0.2 ポイント低下しているが、概ね良好な状況といえる。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

	区分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総	収	益	385, 634 (2, 811)	367, 855 (2, 717)	375, 086 (1, 932)	375, 516 (2, 153)	370, 758 (2, 134)
総	費	用	359, 700	352, 666	340, 404	342, 983	339, 107
純	損	益	25, 933	15, 189	34, 682	32, 533	31, 651
総山	又支比	上率	107. 2	104.3	110. 2	109. 5	109. 3

※()は、一般会計繰入金



(2) 配水量、給水量

本年度の年間総配水量は 21,039,561 ㎡で、前年度に比べ 462,825 ㎡減少している。1日平均配水量は 57,643㎡で、前年度に比べ 1,268 ㎡減少している。1日最大配水量は 62,113 ㎡で、前年度に比べ 3,134 ㎡減少している。最大稼働率は 63.5%で、前年度に比べ 3.2 ポイント低下している。総給水量は 18,939,956㎡で、前年度に比べ 273,151㎡減少している。有収率は 90.0%となり、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇している。

なお、総配水量のうち南勢志摩水道から 42.3%、北中勢水道雲出川水系から 3.1%、長良川水系から 7.2%受水しており、これらの総配水量に占める割合は 52.6%となっている。また、自己水源の割合は、47.4%となり、前年度に比べ 0.3 ポイント低下している。

配水量及び給水量の状況は次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
総 配 水 量	m^3	21, 039, 561	21, 502, 386	△462, 825
1 日平均配水量	m^3	57, 643	58, 911	△1, 268
1日最大配水量	m^3	62, 113	65, 247	△3, 134
最大稼働率	%	63. 5	66. 7	△3. 2
総 給 水 量	m^3	18, 939, 956	19, 213, 107	△273, 151
1 日平均給水量	m^3	51, 890	52, 639	△749
有 収 率	%	90.0	89. 4	0.6

(3) 給水原価と供給単価

本年度における水 1 m³当たりの給水原価は 163.0 円で、前年度に比べ 1.0 円増加している。これは主に、職員給与費の増加によるものである。

また供給単価(販売価格)は173.9円で、前年度に比べ0.5円増加し、給水原価との差引損益は10.9円である。

給水原価の内訳は次表のとおりである。

(単位:円/m³)

			<u> </u>
内 訳	令和3年度	令和2年度	比較
給水原価…①	163. 0	162. 0	1.0
職員給与費	10.3	8. 7	1.6
支 払 利 息	9.6	10. 2	△0.6
減価償却費	67. 4	67. 0	0.4
動力	3.3	3.0	0.3
光熱水	0.2	0. 2	0.0
通信運搬費	0.5	0. 5	0.0
修繕	1.8	1.8	0.0
材料	0.5	0. 5	0.0
薬 品 費	0.2	0. 2	0.0
路面復旧費	1.6	1.8	△0.2
委 託 米	13.5	13. 3	0.2
受 水 費	60.7	60. 2	0.5
そ の 化	9.6	11.3	△1.7
供給単価…②	173. 9	173. 4	0.5
差引損益②一①	10.9	11.4	△0.5

(4) 受水費

受水費(税抜き)の内訳は次表のとおりである。

	内 訳	年度	受 水 費 (円)	料 金 水 量 (m³)	平 均 水 価 (円/m³)
		R3	918, 294, 000	8, 906, 000	103. 11
ドラ	势志 摩 水 道	R2	917, 342, 400	8, 881, 600	103. 29
北	雲 出 川	R3	77, 388, 705	655, 095	118. 13
中勢	水系	R2	85, 290, 407	856, 961	99. 53
水	長 良 川	R3	154, 691, 250	1, 514, 750	102. 12
道	水系	R2	154, 582, 757	1, 510, 600	102. 33
合	計	R3	1, 150, 373, 955	11, 075, 845	103.86
口	рl	R2	1, 157, 215, 564	11, 249, 161	102.87
	比較増湯	ζ	△6, 841, 609	△173, 316	0.99

受水費の給水収益及び営業費用に対する割合は次表のとおりである。

(単位:万円、%)

年 度 区 分	Н29	H30	R1	R2	R3
受 水 費	115, 692	115, 209	115, 850	115, 722	115, 037
給 水 収 益	338, 013	322, 553	331, 783	333, 109	329, 373
営 業 費 用	335, 836	328, 814	319, 078	320, 448	320, 626
対給水収益割合	34. 2	35. 7	34. 9	34. 7	34. 9
対営業費用割合	34. 4	35. 0	36. 3	36. 1	35. 9

(5) 営業収益と営業費用の状況

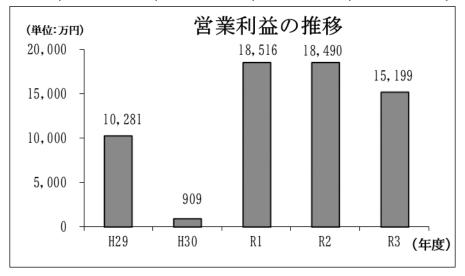
本年度の営業収益は33億5,825万円で、前年度に比べ3,113万円(0.9%)減少している。営業費用は32億626万円で、前年度に比べ178万円(0.1%)増加している。営業収益の減少は、主に給水収益が3,736万円減少したことによるものである。また営業費用の増加は、配水及び給水費が1,076万円減少したものの、主に総係費が2,355万円増加したことによるものである。

営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は104.7%で、前年度に 比べ1.1ポイント低下している。

営業利益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位·万円 %)

				\ <u>-</u>	C · /3 11 /0/
年 度 区 分	H29	Н30	R1	R2	R3
営業収益	346, 117	329, 723	337, 594	338, 939	335, 825
営業費用	335, 836	328, 814	319, 078	320, 448	320, 626
営業損益	10, 281	909	18, 516	18, 490	15, 199
営業収支比率	103. 0	100. 3	105.8	105.8	104. 7



(6) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	H29	Н30	R1	R2	R3
経常収支比率	107. 2	104. 3	110. 2	109. 5	109.3
料金回収率	103. 6	100.8	107. 6	107. 0	106. 7
有形固定資産減価償却率	44. 0	45. 3	46.8	47. 9	49. 1
管路経年化率	13. 1	15. 3	16. 7	18. 9	21. 2
管路更新率	0.6	1. 0	0. 9	0. 7	0. 7

経営の健全性を示す経常収支比率は 109.3%で、前年度に比べ 0.2 ポイント低下しているが、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。料金水準の妥当性を示す料金回収率は106.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント低下しているが、事業に必要な経費を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。資産の老朽化度合いを示す有形固定資産減価償却率は 49.1%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上昇、また管路の老朽化度合いを示す管路経年化率は 21.2%で、前年度に比べ 2.3 ポイント上昇している。

当該年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については、前年度と 同率の 0.7%である。

4 財政状態について

水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は 355 億 901 万円で、前年度に比べ 6,621 万円 (0.2%) 減少している。

ア 固定資産は 309 億 1,597 万円で、前年度に比べ 2 億 627 万円 (0.7%) 減少している。

これは主に、機械及び装置 1 億 5,762 万円 (12.4%)、構築物 4,469 万円 (0.2%) の減少によるものである。

イ 流動資産は 45 億 9,304 万円で、前年度に比べ 1 億 4,006 万円 (3.1%) 増加している。これは主に、未収金が 6,577 万円 (14.9%) 減少したものの、現金預金が 2 億 851 万円 (5.2%) 増加したことによるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、水道料金 219 名分で 223 万円となった。

未収金の状況は資料(第7表)、貯蔵品の執行状況は資料(第8表)のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は 206 億 7,248 万円で、前年度に比べ 4 億 7,560 万円(2.2%)減少している。

- ア 固定負債は 129 億 1,100 万円で、前年度に比べ 2 億 2,018 万円 (1.7%) 減少している。
- イ 流動負債は 11 億 4,748 万円で、前年度に比べ 9,655 万円 (7.8%) 減少している。

これは主に、企業債が3,293万円(4.2%)増加したものの、未払金が1億3,368万円(33.6%)減少したことによるものである。

ウ 繰延収益は 66 億 1,400 万円で、前年度に比べ 1 億 5,887 万円 (2.3%) 減少している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は148億3,653万円で、前年度に比べ4億939万円(2.8%) 増加している。

- ア 資本金は 141 億 9,179 万円で、前年度に比べ 4 億 3,970 万円 (3.2%) 増加している。これは、前年度未処分利益剰余金 3 億 4,682 万円及び一般会計出資金9,287 万円を資本金へ組入れたことによるものである。
- イ 剰余金は 6 億 4,473 万円で、前年度に比べ 3,031 万円 (4.5%) 減少している。 これは、未処分利益剰余金 3 億 4,682 万円を資本金へ組入れたことと、純利益 3 億 1,651 万円が生じたことによるものである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

X		年	度	H29	Н30	R1	R2	R3
流	動	比	率	324. 0	355. 3	356. 0	357. 9	400.3
自己	資本	構成」	比 率	58. 3	58.6	59. 3	59.6	60. 4
固定	資産対長	長期資本	比率	92.6	92. 1	91.4	90. 7	90.0

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 400.3%で、前年度に比べ 42.4 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、 比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は60.4%で前年度に 比べ0.8ポイント上昇している。 固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 90.0%で前年度に比べ 0.7 ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 3 億 1,651 万円に、減価償却費 12 億 7,590 万円などの増加要因 と長期前受金戻入額 3 億 356 万円などの減少要因を加減した結果、13 億 1,144 万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と配水管布設替工事等の有形固定資産の取得による支出 を加減した結果、9億8,991万円の資金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入等と償還による支出を加減した結果、1億1,302万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は資金期首残高から2億851万円増加し、42億583万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	(単位:円)_ 上較増減
		11.11.2	V = 1/4 H 1/4
当年度純利益	316, 512, 753	325, 327, 700	△8, 814, 947
減価償却費	1, 275, 898, 152	1, 286, 376, 299	$\triangle 10, 478, 147$
固定資産除却損	1, 353, 849	1, 248, 209	105, 640
貸倒引当金の増減額	11, 658	185, 668	△174, 010
退職給付引当金の増減額	18, 637, 280	\triangle 42, 297, 045	60, 934, 325
賞与引当金の増減額	△260, 000	3, 262	$\triangle 263, 262$
法定福利費引当金の増減額	16, 000	1, 107	14, 893
長期前受金戻入額	$\triangle 303, 558, 673$	$\triangle 316, 542, 618$	12, 983, 945
支払利息	182, 002, 667	195, 359, 316	$\triangle 13, 356, 649$
受取利息及び受取配当金	△563, 452	$\triangle 1, 599, 561$	1, 036, 109
固定資産売却損益	0	△29	29
未収金の増減額	10, 757, 457	7, 769, 223	2, 988, 234
貯蔵品の増減額	2, 678, 785	2, 985, 610	△306, 825
未払金の増減額	$\triangle 15, 732, 744$	2, 961, 573	\triangle 18, 694, 317
その他流動負債の増減額	5, 121, 835	4, 152, 886	968, 949
小計	1, 492, 875, 567	1, 465, 931, 600	26, 943, 967
利息及び配当金の受取額	563, 452	1, 599, 561	$\triangle 1,036,109$
利息の支払額	\triangle 182, 002, 667	$\triangle 195, 359, 316$	13, 356, 649
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 311, 436, 352	1, 272, 171, 845	39, 264, 507
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 1, 138, 009, 513$	$\triangle 1, 228, 128, 197$	90, 118, 684
有形固定資産の売却による収入	0	351	△351
無形固定資産の取得による支出	0	$\triangle 1,000,000$	1, 000, 000
国庫(県)補助金等による収入	110, 000, 000	96, 000, 000	14, 000, 000
分担金・負担金等による収入	38, 097, 998	111, 861, 174	$\triangle 73, 763, 176$
補助金の返還による支出	0	△4, 390, 908	4, 390, 908
投資活動によるキャッシュ・フロー	\triangle 989, 911, 515	$\triangle 1,025,657,580$	35, 746, 065
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー	·		
建設改良企業債による収入	582, 500, 000	819, 900, 000	$\triangle 237, 400, 000$
建設改良企業債の償還による支出	$\triangle 788, 392, 580$	$\triangle 769, 597, 539$	$\triangle 18, 795, 041$
一般会計からの出資金による収入	92, 873, 780	97, 327, 760	△4, 453, 980
財務活動によるキャッシュ・フロー	△113, 018, 800	147, 630, 221	△260, 649, 021
資金増加(減少)額	208, 506, 037	394, 144, 486	$\triangle 185, 638, 449$
資金期首残高	3, 997, 321, 036	3, 603, 176, 550	394, 144, 486
資金期末残高	4, 205, 827, 073	3, 997, 321, 036	208, 506, 037

5 む す び

経営状況について

令和3年度末における給水戸数は72,950 戸、給水人口は157,550 人で前年度に比べそれぞれ273 戸(0.4%)増加、1,549 人(1.0%)減少している。年間有収水量は18,939,956 ㎡で前年度に比べ273,151 ㎡(1.4%)減少している。

事業決算は、事業収益が 37 億 758 万円 (前年度 37 億 5,516 万円)、事業費用が 33 億 9,107 万円 (前年度 34 億 2,983 万円)で、3 億 1,651 万円 (前年度 3 億 2,533 万円)の純利益となった。前年度と比べ 881 万円の減益である。

収益及び費用は、前年度に比べそれぞれ 4,758 万円及び 3,876 万円減少した。収益については、給水収益が 3,736 万円減少していることが影響している。費用については、退職給付引当金繰入額が 2,860 万円増加したものの、企業債利息等が 4,054 万円減少したことなどによるものである。

受水費について

昨年度からの受水費(令和2年度~令和6年度)は、毎年の要望活動の努力もあり、 北中勢水道の基本料金が年間300万円ほど引き下げられたところであるが、依然として受水費は事業費用の3割ほどを占めている。

安定した事業経営を行うためには経費を抑えることが必要不可欠である。次期受水費見直しのある令和7年度に向けて、今後も受水費の引き下げについて要望活動をされたい。

施設の耐震化等について

基幹的な管路の耐震適合性のある管の割合(耐震適合率)は、令和3年度末37.9%で、三重県平均32.5%(令和2年度末。全国平均も同じ)は上回っているものの、全国平均40.7%を下回っている。

南海トラフ地震などの大規模地震や豪雨災害等から水道施設を守るための耐震化 対策等を着実に推進し、松阪市水道事業ビジョンに示された業務指標である基幹管路 耐震適合率の目標値44.5%(令和11年度)達成に向けて努力されたい。

総括

令和3年度は、昨年度とは対照的に有収水量は減少した。昨年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で家庭での自粛生活が増えたことが要因と推察されたが、当該感染症に対する市民の対応にも変化が見られ、家庭での消費が減少したことが主な要因と推察される。

水道事業を取り巻く社会情勢は、給水人口の減少や節水意識の高まりなどから給水 収益は減少傾向にある。さらに、老朽化した水道施設等の更新や改修、管路の耐震化 等、今後も多額の経費が必要である。 現在、嬉野管内の3つの送水ポンプ場の統合など水需要の減少に応じた施設の更新等、経営の効率化への取組が進められている。今後も安定的な事業経営のために経営の効率化によるコスト削減等に努め、安全・安心で良質な水の供給に取り組まれたい。

決 算 審 査 資 料

資料(第1表)

業 務 概 況 表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口(A)	人	159, 936	161, 520	△1, 584	△1.0
給 水 戸 数	戸	72, 950	72, 677	273	0.4
計画給水人口	人	164, 717	164, 717	0	0.0
給水人口 (B)	人	157, 550	159, 099	△1, 549	△1.0
普 及 率 B / A	%	98. 5	98. 5	0.0	_
1 日配水能力	m^3	97, 834	97, 834	0	0.0
取 水 量	m^3	21, 348, 344	21, 839, 369	△491, 025	$\triangle 2.2$
配水池有効容量	m^3	50, 737	50, 737	0	0.0
導 水 管 延 長	m	15, 066	15, 066	0	0.0
送 水 管 延 長	m	38, 681	36, 281	2, 400	6.6
配 水 管 延 長	m	1, 386, 121	1, 385, 199	922	0.1
使 用 電 力 量	kw	3, 561, 688	3, 629, 708	△68, 020	△1.9
給 水 栓 数	栓	72, 950	72,677	273	0.4
総配水量	m^3	21, 039, 561	21, 502, 386	$\triangle 462,825$	$\triangle 2.2$
南勢志摩水道	m^3	8, 906, 000	8, 881, 600	24, 400	0.3
水北 雲 出 川 水 系	m^3	655, 095	856, 961	△201, 866	△23.6
道勢 長 良 川 水 系	m^3	1, 514, 750	1, 510, 600	4, 150	0.3
自 己 水 源	m^3	9, 963, 716	10, 253, 225	△289, 509	$\triangle 2.8$
1 日平均配水量	m^3	57, 643	58, 911	△1, 268	$\triangle 2.2$
1人1日平均配水量	Q	366	370	$\triangle 4$	$\triangle 1.1$
総給水量(総有収水量)	m^3	18, 939, 956	19, 213, 107	$\triangle 273, 151$	$\triangle 1.4$
無 収 水 量	m^3	1, 132, 585	1, 173, 727	△41, 142	$\triangle 3.5$
無 効 水 量	m^3	967, 020	1, 115, 552	△148, 532	△13.3
有 収 率	%	90.0	89. 4	0.6	
1 日平均有収水量	m^3	51, 890	52, 639	△749	$\triangle 1.4$
1人1日平均有収水量	Q	329	331	$\triangle 2$	△0.6
1 日最大配水量	m^3	62, 113	65, 247	△3, 134	△4.8
受託給水工事(新設)	件	377	458	△81	△17. 7
受託給水工事(改造)	件	81	78	3	3.8
修繕工事	件	1, 577	1, 579	$\triangle 2$	△0.1
損益勘定所属職員数	人	29	28	1	3.6
原水関係職員数	人	7	7	0	0.0
配水関係職員数	人	7	7	0	0.0
その他職員数	人	15	14	1	7. 1
資本勘定所属職員数	人	19	18	1	5.6

資料(第2表)

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益	3, 358, 253, 518	3, 389, 385, 099	△31, 131, 581	△0.9
給水収益	3, 293, 728, 020	3, 331, 088, 057	$\triangle 37, 360, 037$	△1.1
その他営業収益	64, 525, 498	58, 297, 042	6, 228, 456	10.7
営業費用	3, 206, 260, 795	3, 204, 482, 623	1, 778, 172	0. 1
原水及び浄水費	1, 314, 668, 228	1, 322, 248, 481	$\triangle 7,580,253$	△0.6
配水及び給水費	286, 614, 593	297, 375, 351	\triangle 10, 760, 758	△3. 6
業務費	206, 757, 244	197, 889, 865	8, 867, 379	4. 5
総係費	120, 968, 729	97, 417, 718	23, 551, 011	24. 2
減価償却費	1, 275, 898, 152	1, 286, 376, 299	$\triangle 10, 478, 147$	△0.8
資産減耗費	1, 353, 849	3, 174, 909	$\triangle 1,821,060$	△57. 4
営業利益(△は損失)	151, 992, 723	184, 902, 476	\triangle 32, 909, 753	△17.8
営業外収益	349, 327, 190	365, 774, 224	$\triangle 16, 447, 034$	$\triangle 4.5$
受取利息配当金	563, 452	1, 599, 561	$\triangle 1,036,109$	△64.8
分担金	27, 704, 000	24, 089, 000	3, 615, 000	15.0
他会計補助金	12, 713, 000	18, 824, 560	$\triangle 6$, 111, 560	$\triangle 32.5$
長期前受金戻入	303, 558, 673	316, 542, 618	$\triangle 12,983,945$	△4. 1
雑収益	4, 788, 065	4, 718, 485	69, 580	1.5
営業外費用	184, 807, 160	225, 349, 000	$\triangle 40, 541, 840$	△18.0
支払利息	182, 002, 667	195, 359, 316	$\triangle 13, 356, 649$	△6.8
雑支出	2, 804, 493	29, 989, 684	$\triangle 27, 185, 191$	△90.6
経常利益(△は損失)	316, 512, 753	325, 327, 700	△8, 814, 947	$\triangle 2.7$
当年度純利益(△は損失)	316, 512, 753	325, 327, 700	\triangle 8, 814, 947	$\triangle 2.7$
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	0	0	0	_
その他未処分利益剰余金変動額	325, 327, 700	346, 822, 589	△21, 494, 889	△6. 2
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	641, 840, 453	672, 150, 289	△30, 309, 836	△4.5
総 収 益	3, 707, 580, 708	3, 755, 159, 323	$\triangle 47, 578, 615$	△1.3
総費用	3, 391, 067, 955	3, 429, 831, 623	$\triangle 38,763,668$	△1.1

比 較 貸 借 対 照 表

資料(第3表)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産	30, 915, 972, 217	31, 122, 243, 757	△206, 271, 540	△0.7
有形固定資産	30, 864, 416, 761	31, 066, 786, 296	\triangle 202, 369, 535	△0.7
土地	595, 913, 472	595, 913, 472	0	0.0
立木	562, 444	562, 444	0	0.0
建物	436, 573, 705	460, 945, 042	\triangle 24, 371, 337	△5.3
構築物	28, 585, 909, 453	28, 630, 597, 331	$\triangle 44,687,878$	△0.2
機械及び装置	1, 112, 607, 551	1, 270, 229, 967	$\triangle 157, 622, 416$	△12.4
車両運搬具	681, 952	877, 656	\triangle 195, 704	△22.3
工具器具及び備品	4, 533, 363	2, 342, 288	2, 191, 075	93. 5
建設仮勘定	127, 634, 821	105, 318, 096	22, 316, 725	21. 2
無形固定資産	51, 555, 456	55, 457, 461	$\triangle 3,902,005$	△7. 0
水利権	4, 920, 264	5, 193, 612	$\triangle 273,348$	△5.3
受水権	35, 495, 919	37, 887, 582	$\triangle 2, 391, 663$	△6.3
電話加入権	1, 705, 569	1, 705, 569	0	0.0
ダム使用権	1, 439, 594	1, 563, 360	$\triangle 123,766$	△7.9
施設利用権	6, 748, 700	7, 216, 518	$\triangle 467,818$	△6.5
ソフトウェア	1, 245, 410	1, 890, 820	△645 , 410	△34. 1
流動資産	4, 593, 036, 337	4, 452, 978, 200	140, 058, 137	3. 1
現金預金	4, 205, 827, 073	3, 997, 321, 036	208, 506, 037	5. 2
未収金	375, 673, 858	441, 442, 973	\triangle 65, 769, 115	△14. 9
未収金	383, 502, 662	449, 260, 119	$\triangle 65, 757, 457$	△14. 6
貸倒引当金	△ 7, 828, 804	$\triangle 7, 817, 146$	△11,658	0. 1
貯蔵品	11, 535, 406	14, 214, 191	$\triangle 2,678,785$	△18.8
資産合計	35, 509, 008, 554	35, 575, 221, 957	△66, 213, 403	△0.2

(単位:円、%)

			(+ 1	円、%)
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定負債	12, 910, 999, 827	13, 131, 182, 374	\triangle 220, 182, 547	△1.7
企業債	12, 135, 200, 864	12, 374, 020, 691	\triangle 238, 819, 827	△1.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12, 135, 200, 864	12, 374, 020, 691	$\triangle 238, 819, 827$	△1.9
引当金	775, 798, 963	757, 161, 683	18, 637, 280	2. 5
退職給付引当金	335, 390, 410	316, 753, 130	18, 637, 280	5. 9
修繕引当金	440, 408, 553	440, 408, 553	0	0.0
流動負債	1, 147, 477, 545	1, 244, 023, 259	$\triangle 96, 545, 714$	△7.8
企業債	821, 319, 827	788, 392, 580	32, 927, 247	4. 2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	821, 319, 827	788, 392, 580	32, 927, 247	4. 2
未払金	264, 178, 684	397, 863, 480	$\triangle 133,684,796$	△33.6
引当金	22, 100, 000	23, 010, 000	△910, 000	△4. 0
賞与引当金	18, 588, 000	19, 410, 000	△822, 000	△4. 2
法定福利費引当金	3, 512, 000	3, 600, 000	△88, 000	△2.4
その他流動負債	39, 879, 034	34, 757, 199	5, 121, 835	14. 7
繰延収益	6, 614, 004, 294	6, 772, 875, 969	$\triangle 158, 871, 675$	△2.3
長期前受金	15, 239, 369, 325	15, 100, 874, 203	138, 495, 122	0.9
長期前受金収益化累計額	△ 8, 625, 365, 031	$\triangle 8, 327, 998, 234$	\triangle 297, 366, 797	3.6
負債合計	20, 672, 481, 666	21, 148, 081, 602	$\triangle 475, 599, 936$	△2.2
資本金	14, 191, 793, 445	13, 752, 097, 076	439, 696, 369	3. 2
剰余金	644, 733, 443	675, 043, 279	△30, 309, 836	△4. 5
資本剰余金	1, 492, 990	1, 492, 990	0	0.0
受贈財産評価額	359, 990	359, 990	0	0.0
国庫補助金	1, 133, 000	1, 133, 000	0	0.0
利益剰余金	643, 240, 453	673, 550, 289	△30, 309, 836	△4. 5
利益積立金	1, 400, 000	1, 400, 000	0	0.0
当年度未処分利益剰余金	641, 840, 453	672, 150, 289	△30, 309, 836	△4. 5
資本合計	14, 836, 526, 888	14, 427, 140, 355	409, 386, 533	2.8
負債・資本合計	35, 509, 008, 554	35, 575, 221, 957	△66, 213, 403	△0.2

資料(第4表)

経 営 分 析 表

 項	目		年	度	H29	Н30	R1	R2	R3
負	荷		率	%	91. 9	85. 4	92. 2	90. 3	92.8
施言	没 利	用	率	%	61. 1	60.5	59. 4	60. 2	58. 9
最っ	大稼	働	率	%	66. 5	70.8	64. 5	66. 7	63. 5
有	収		率	%	89. 1	85.9	89. 5	89. 4	90. 0
配水	管使	用效	率	m ³ /m	15. 1	15. 0	14. 9	15. 0	14. 6
固定	資産使	更用劵	小率	m ³ /万円	7. 0	6.9	6. 9	6. 9	6.8
管路	Y 経 年	下 化	率	%	13. 1	15. 3	16. 7	18. 9	21. 2
管路	各 更	新	率	%	0.6	1.0	0.9	0.7	0.7
供	給	単	価	円/m³	173. 9	173. 9	174. 2	173. 4	173. 9
給	水	原	価	円/m³	167. 9	172. 5	161.9	162. 0	163. 0
料 名	金 回	収	率	%	103. 6	100.8	107. 6	107. 0	106. 7
職員	給力	〈人	口	人	6,770	6, 733	7, 291	5, 682	5, 433
1 人 当 た り	有业	又水	量	m^3	809, 699	772, 899	865, 898	686, 182	653, 102
たり	営業	美 収	益	千円	143, 900	137, 234	153, 452	121, 049	115, 802
給当	損益職	<u></u> 基 員	定数	人	4. 5	4. 7	4. 2	5. 3	5. 6
水 量 1 万 員	内旗	ī 水 远設関	等 	人	2. 3	2.4	2. 3	2.7	2. 7
ガ g m³数	訳営	営業関	- 月係	人	2. 3	2. 4	1.9	2. 7	2. 9

算 式		備 考
1日平均配水量 ————————————————————————————————————	× 100	1日最大配水量に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を 判断する。比率が大きいほど施設の利用効率が良い。
1日平均配水量 1日配水能力	× 100	1日配水能力に対する1日平均配水量の割合で、施設効率を判 断する。比率が大きいほど良い。
1日最大配水量	× 100	1日配水能力に対する1日最大配水量の割合で、施設の利用及び投資の適正化を判断する。比率が大きいほど良いが100%に近づきすぎると配水能力のアップが必要となる。
年間総有収水量 年間総配水量	× 100	総配水量のうち料金収入として還元される水量の割合で、施設 の効率的使用が図られているかを判断する。比率が大きいほど 良い。有収率が低い場合は、漏水等が多いことを示す。
年間総配水量 導送配水管延長		導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合で、配 水管の使用効率を判断する。比率が大きいほど良い。
年間総配水量 		有形固定資産に対する年間総配水量の割合で、使用効率を判断 する。比率が大きいほど良い。
法定耐用年数を <u>経過した管路延長</u> 管路延長	× 100	法定耐用年数を超えた管路延長の割合(管路の老朽化度合)。
当該年度に 更新した管路延長 管路延長	× 100	当該年度に更新した管路延長の割合。
給水収益年間総有収水量		水1㎡当たりの販売単価。
経常費用-(受託工事費+材 売却原価+長期前受金戻力 年間総有収水量		水1㎡当たり給水するための費用。
供給単価 ————————————————————————————————————	× 100	給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示 す。
現在給水人口 損益勘定職員数 年間総有収水量	_	職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当
損益勘定職員数 営業収益—受託工事収	— 益	たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定職員数 損益勘定職員数		
1日平均有収水量 原水等施設職員数 1日平均有収水量	10, 000	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か 判断する。数値が小さいほど良い。
営業関係職員数 	10, 000	

資料(第5表)

財 務 分 析 表

年 度 項 目	H29	Н30	R1	R2	R3
自己資本構成比率	58. 3	58. 6	59. 3	59. 6	60. 4
固定負債構成比率	38. 5	38. 5	37. 4	36. 9	36. 4
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	92. 6	92. 1	91. 4	90.7	90. 0
有形固定資産減価償却率	44.0	45. 3	46.8	47.9	49. 1
流動比率	324.0	355.3	356.0	357.9	400. 3
総収支比率	107. 2	104. 3	110. 2	109. 5	109. 3
経常収支比率	107. 2	104. 3	110. 2	109. 5	109. 3
営業収支比率	103. 0	100. 3	105.8	105.8	104. 7
企業債元金償還金対減価償却費比率	71.5	76. 7	73. 7	79. 4	81.1
料 企業債償還元金	19. 9	22.7	21. 4	23. 1	23. 9
収 企業債利息	7. 0	7.0	6. 4	5.9	5. 5
に 企業債元利償還金	27.0	29. 7	27.7	29. 0	29. 5
するには、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、は、	37. 5	39. 6	38. 6	38. 6	38.7
比 平 職 員 給 与 費	5. 5	5.8	4. 2	5.0	5. 9

(単位:%)

		(半位. 70)
算 式		備 考
資本金+剰余金+繰延収益	× 100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きい
負債・資本合計	× 100	ほど経営の安全性(健全性)が高い。
固定負債	× 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さい
負債・資本合計	× 100	ほど経営の安全性が高い。
固定資産	× 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行わ
資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	/\ 100	れているかを示し、100%以下が望ましい。
有形固定資産減価償却累計額		- 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度
有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	× 100	進んでいるか(資産の老朽化度合)を示す。
流動資産	× 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有 しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率
流動負債		が高いことが望ましい。
総収益	× 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標
総費用	/\ 100	で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益+営業外収益	× 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示 しており、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良
営業費用+営業外費用	/ 100	い。
営業収益一受託工事収益	× 100	営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの 程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高
営業費用-受託工事費		いほど経営状況が良い。
建設改良のための企業債元金償還金	× 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合は、減価償却による外部紹保資金で企業債償還
当年度減価償却費-長期前受金戻入	× 100	の資金を賄えている。
企業債償還元金	× 100	料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経
料金収入	100	宮に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息	× 100	料金収入に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償
料金収入	/\ T00	- 還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金+企業債利息	× 100	料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が
料金収入		経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費	× 100	料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良
料金収入	/\ 100	۱۰.
職員給与費	× 100	料金収入に対する職員給与費の割合で、小さいほど良
料金収入	^ 100	ζ ' _°
営業収益 - 受託工事収益 営業費用 - 受託工事費 建設改良のための企業債元金償還金 当年度減価償却費 - 長期前受金戻入 企業債償還元金 料金収入 企業債償還元金 + 企業債利息 料金収入 減価償却費 料金収入 減価償却費 料金収入 職員給与費		い。 営業活動に要する費用を、給水収益等の営業収益でどの程度賄っているかを示しており、100%を超えて比率がいほど経営状況が良い。 減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内ある場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償退の資金を賄えている。 料金収入に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。 料金収入に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。 料金収入に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与える影響を示す。小さいほど良い。 料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。 料金収入に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。

資料 (第6表)

費 用 節 別 比 較 表

科目	/-	令和3年度		令和2年度			比較増減
17 日	金	額	構成比率	金	額	構成比率	104人1月10人
営業費用	3, 206,	260, 795	94. 6	3, 204,	482, 623	93. 4	1, 778, 172
人件費	194,	590, 942	5. 7	166,	742, 327	4. 9	27, 848, 615
給料	88,	455, 627	2.6	87,	763, 677	2.6	691, 950
手当等	30,	233, 658	0.9	31,	181, 826	0.9	△948, 168
賞与引当金繰入額	9,	928, 000	0.3	10,	188, 000	0.3	△260, 000
法定福利費	24,	053, 113	0.7	24,	299, 687	0. 7	$\triangle 246,574$
法定福利費引当金 繰入額	1,	839, 000	0.1	1,	823, 000	0. 1	16, 000
退職給付引当金 繰入額	40,	081, 544	1.2	11,	486, 137	0.3	28, 595, 407
物件費その他の経費	3, 011,	669, 853	88.8	3, 037,	740, 296	88. 6	△26, 070, 443
報償費		0	0.0		2, 701	0.0	$\triangle 2,701$
被服費		190, 180	0.0		177, 200	0.0	12, 980
備消品費	7,	047, 210	0.2	6,	052, 324	0.2	994, 886
燃料費	1,	684, 753	0.0	1,	250, 089	0.0	434, 664
光熱水費	3,	448, 107	0.1	3,	161, 813	0. 1	286, 294
印刷製本費		280, 200	0.0		256, 436	0.0	23, 764
通信運搬費	8,	997, 706	0.3	8,	755, 061	0.3	242, 645
広告料		55, 000	0.0		55, 000	0.0	0
委託料	255,	277, 035	7. 5	254,	771, 811	7. 4	505, 224
賃借料	3,	703, 390	0.1	3,	088, 915	0. 1	614, 475
使用料	5,	663, 222	0.2	5,	816, 068	0. 2	△152, 846
手数料	11,	647, 737	0.3	11,	202, 603	0.3	445, 134
修繕費	17,	418, 855	0.5	18,	488, 981	0.5	△1, 070, 126

(単位:円、%)

₹ \ □	令和3年度		令和2年度	(単位:円、%)	
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減
路面復旧費	29, 891, 000	0. 9	34, 435, 000	1.0	$\triangle 4,544,000$
動力費	62, 580, 164	1.8	58, 184, 609	1. 7	4, 395, 555
薬品費	3, 837, 885	0. 1	4, 177, 720	0. 1	∆339, 835
受水費	1, 150, 373, 955	33. 9	1, 157, 215, 564	33. 7	△6,841,609
修繕工事費	140, 017, 432	4. 1	148, 489, 300	4. 3	△8, 471, 868
工事請負費	0	0.0	2, 145, 000	0. 1	$\triangle 2, 145, 000$
材料費	9, 066, 675	0. 3	9, 226, 868	0.3	△160, 193
量水器取替補修費	16, 797, 500	0. 5	15, 961, 800	0.5	835, 700
補償費	0	0.0	203, 181	0.0	△203, 181
厚生福利費	200, 731	0.0	183, 473	0.0	17, 258
負担金	1, 266, 762	0.0	1, 120, 320	0.0	146, 442
保険料	2, 632, 671	0. 1	2, 450, 460	0. 1	182, 211
貸倒引当金繰入額	2, 246, 282	0. 1	1, 243, 191	0.0	1, 003, 091
公課費	93, 400	0.0	73, 600	0.0	19, 800
有形固定資産減価 償却費	1, 271, 996, 147	37. 5	1, 282, 535, 405	37. 4	$\triangle 10, 539, 258$
無形固定資産減価 償却費	3, 902, 005	0. 1	3, 840, 894	0.1	61, 111
たな卸資産減耗費	0	0.0	1, 926, 700	0. 1	$\triangle 1,926,700$
固定資産除却費	1, 353, 849	0.0	1, 248, 209	0.0	105, 640
営業外費用	184, 807, 160	5. 4	225, 349, 000	6.6	△40, 541, 840
企業債利息	182, 002, 667	5. 4	195, 359, 316	5. 7	$\triangle 13, 356, 649$
消費税雑支出	29, 250	0.0	26, 162, 191	0.8	$\triangle 26, 132, 941$
その他雑支出	2, 775, 243	0. 1	3, 827, 493	0. 1	$\triangle 1,052,250$
合 計	3, 391, 067, 955	100. 0	3, 429, 831, 623	100.0	△38, 763, 668

資料(第7表)

未収金の状況

(単位:円)

	区		分	令和3年度 令		和2年度	比較増減	
営	業未収金				328, 477, 267		339, 246, 235	△10, 768, 968
	水道料金	現年度			316, 421, 925		325, 873, 086	△9, 451, 161
		過年	度		8, 227, 142		9, 544, 949	△1, 317, 807
			H23	1件	5, 612	1件	11, 612	$\triangle 6,000$
			H24	0件	0	1件	5, 727	$\triangle 5,727$
			H25	7件	233, 727	7件	332, 005	△98, 278
			H26	9件	280, 635	14件	345, 841	$\triangle 65,206$
			H27	72件	714, 688	97件	830, 110	$\triangle 115,422$
			H28	88件	884, 270	140件	1, 116, 700	$\triangle 232,430$
			H29	97件	762, 394	157件	1, 055, 346	$\triangle 292,952$
			H30	140件	755, 093	205件	1, 314, 936	$\triangle 559,843$
			R1	262件	2, 561, 601	394件	4, 532, 672	$\triangle 1,971,071$
			R2	277件	2, 029, 122		_	
	負担金				3, 828, 200		3, 828, 200	0
営	業外未収金				12,000		10,000	2,000
	雑収益		12, 000		10,000		2,000	
そ	その他未収金			55, 013, 395	110, 003, 884		△54, 990, 489	
	県補助金				55, 000, 000		110, 000, 000	△55, 000, 000
	その他未り	汉金		13, 395		3, 884		9, 511
	合		計		383, 502, 662		449, 260, 119	$\triangle 65, 757, 457$

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	比較増減
過年度未収金	8, 227, 142	9, 544, 949	△1, 317, 807

(単位:円)

/	令和3年度	令和2年度	比較増減
不納欠損額	2, 234, 624	1, 057, 523	1, 177, 101

資料(第8表)

貯 蔵 品 の 執 行 状 況

区	分	令和3年度	令和2年度	比較増減
期首	現在高	14, 214, 191	17, 199, 801	△2, 985, 610
受	入 高	6, 825, 500	8, 960, 737	$\triangle 2, 135, 237$
払	出高	9, 504, 285	10, 019, 647	△515, 362
資 産	減耗費	0	1, 926, 700	$\triangle 1,926,700$
期末	現在高	11, 535, 406	14, 214, 191	$\triangle 2,678,785$

松阪市公共下水道事業

令和3年度 公共下水道事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。

前年度に比べ処理区域内人口は 1,127 人 (1.2%) 増の 96,574 人、処理区域内 世帯数は 806 世帯 (1.9%) 増の 44,362 世帯、水洗化率 (人口) は 79.5% (前年 度 79.6%) となっている。

また、年間有収水量は 24m³増の 8,296,153m³で、行政区域内人口に対する普及率は 60.4% (前年度 59.1%) である。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区 分	単位	予 定 量	実 施 量	予定量に対する増減
排 水 戸 数	戸	33, 100	33, 150	50
年間有収水量	m^3	8, 412, 000	8, 296, 153	△115,847
1日平均有収水量	m^3	23, 047	22, 729	△318
管 渠 布 設 費	円	2, 692, 141, 000	1, 539, 398, 125	$\triangle 1, 152, 742, 875$
ポンプ場築造費	円	750, 500, 000	97, 620, 600	△652, 879, 400
流域下水道建設負担金	円	101, 317, 000	40, 138, 000	△61, 179, 000

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア 収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決算額	予算に対する増減	収入率
営 業 収 益	2, 016, 981, 000	(142, 961, 085) 1, 980, 078, 050	△36, 902, 950	98. 2
営業外収益	2, 899, 774, 000	< 40, 074, 687> (0) 2, 793, 597, 496	$\triangle 106, 176, 504$	96. 3
百 未 / 以 皿	2, 099, 114, 000	(9, 303, 044)	△100, 170, 304	90. 3
特 別 利 益	102, 333, 000	102, 333, 491	491	100. 1
下水道事業収益	5, 019, 088, 000	(152, 264, 129) 4, 876, 009, 037	△143, 078, 963	97. 1
前 年 度 下水道事業収益	4, 477, 157, 000	(151, 347, 400) 4, 473, 758, 882	△3, 398, 118	99. 9

^{※()}の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

^{※&}lt; >の金額は「うち消費税及び地方消費税還付金」

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

	科	目		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率
					(89, 320, 795)		
営	業	費	用	3, 646, 940, 000	3, 494, 847, 246	152, 092, 754	95.8
					(127, 799)		
営	業	外 費	用	823, 149, 000	820, 945, 554	2, 203, 446	99. 7
予		備	費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
					(89, 448, 594)		
下	水道	事業	費用	4, 471, 089, 000	4, 315, 792, 800	155, 296, 200	96. 5
前		年	度		(90,675,085)		
下	水道	事業	費用	4, 373, 489, 000	4, 321, 612, 711	51, 876, 289	98.8

※()の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科 目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企 業 債	2, 761, 900, 000	1, 680, 000, 000	$\triangle 1,081,900,000$	60.8
他会計負担金	112, 632, 000	112, 632, 000	0	100.0
他会計補助金	716, 686, 000	832, 330, 000	115, 644, 000	116. 1
国庫補助金	1, 866, 420, 000	1, 173, 176, 360	$\triangle 693, 243, 640$	62. 9
負担金及び				
分 担 金	99, 900, 000	118, 565, 460	18, 665, 460	118. 7
資本的収入	5, 557, 538, 000	3, 916, 703, 820	△1, 640, 834, 180	70. 5
前 年 度				-
資本的収入	5, 350, 292, 000	3, 755, 262, 553	$\triangle 1$, 595, 029, 447	70. 2

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(275, 510, 532)			
建設改良費	5, 154, 329, 000	3, 267, 261, 695	1, 856, 657, 000	30, 410, 305	63.4
		(0)			
投 資	1, 091, 000	676, 204	0	414, 796	62.0
		(0)			
企業債償還金	2, 642, 300, 000	2, 642, 299, 272	0	728	99. 9
		(275, 510, 532)			
資本的支出	7, 797, 720, 000	5, 910, 237, 171	1, 856, 657, 000	30, 825, 829	75.8
前 年 度		(237, 425, 417)			
資本的支出	7, 096, 706, 000	5, 474, 509, 413	1, 578, 500, 000	43, 696, 587	77. 1

^{※()}の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 19 億 9,353 万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 619 万円、過年度分損益勘定留保資金 5 億 6,142 万円及び当年度分損益勘定留保資金 13 億 2,592 万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

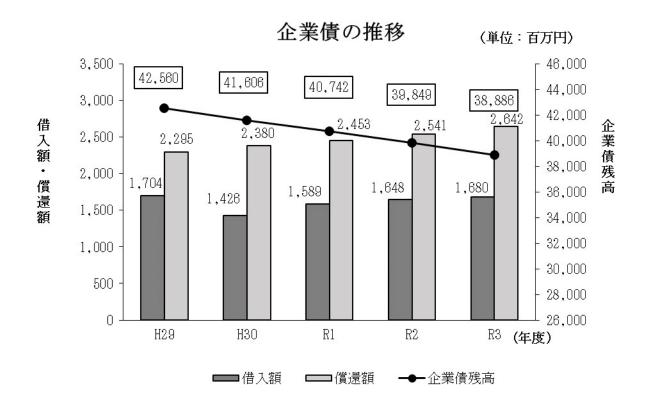
ア企業債

(単位:円)

起債の目的	限度額	執 行 額	余 裕 額
中勢沿岸流域下水道建 設 負 担 金	91, 000, 000	30, 600, 000	60, 400, 000
公共下水道事業	1, 755, 300, 000	819, 000, 000	936, 300, 000
計	1, 846, 300, 000	849, 600, 000	996, 700, 000

企業債の令和4年3月末現在高は次表のとおりである。

			(1 = 1 + 1 + 7
ব >	令和2年度末	当 年 度	令和3年度末
区分	現在高	借入額償還額差	引 現 在 高
企業債	39, 848, 670, 154	1, 680, 000, 000 2, 642, 299, 272 △962, 2	99, 272 38, 886, 370, 882



イ 一時借入金 借入限度額は15億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

	区	分		予 算 額	執 行 額	不 用 額
職	員 給	与	費	307, 228, 000	298, 201, 807	9, 026, 193

エ 他会計からの補助金

区 分	予 算 額	執 行 額	差引額
他会計補助金	2, 532, 212, 000	2, 532, 212, 000	0

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

区分	科目	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
- / -	収益的収入		174, 120	176, 046	210, 654
	営業収益				
	他会計負担金	雨水処理負担金	41, 344	40, 833	40, 665
	営業外収益				
	他会計補助金	高度処理費(1/2)	4, 847	4, 779	5, 739
		高資本対策経費	48, 201	49, 355	48, 968
		臨時財政特例債	192	151	110
		臨 緊急下水道整備事業等 に要する経費	1, 526	1, 375	1, 220
基		置 流域下水道に要する経費	2, 195	2, 051	1, 948
左		分流式下水道等に要する経費	74, 560	76, 148	110, 768
進		児童手当に要する経費	400	439	391
,		基礎年金拠出金に係る 公的負担に要する経費	856	915	844
内]		小計	132, 776	135, 213	169, 988
	資本的収入		18, 328	21, 930	27, 744
	他会計補助金	臨時財政特例債	1, 177	991	1,032
		臨 緊急下水道整備事業等 時 に要する経費 措	7, 870	8, 022	8, 176
		置┃流域下水道に要する経費	6, 359	6, 588	6, 880
		分流式下水道等に要する経費 (用地に係る元金償還金)	461	475	393
		小計	15, 868	16, 075	16, 481
	他会計負担金	雨水建設事業に要する経費	2, 460	5, 855	11, 263
		基準内合計	192, 448	197, 976	238, 397
-	資本的収入		96, 250	88, 317	66, 752
基	他会計補助金	流域下水道建設負担金分	927	1, 002	1, 032
準		元金償還分等	95, 323	87, 315	65, 721
外]		小 計	96, 250	88, 317	66, 752
		基準外合計	96, 250	88, 317	66, 752
		繰入金総合計	288, 698	286, 293	305, 150

※基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

「令和3年度の地方公営企業繰出金について」

令和3年4月1日総財公第27号

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は、資料(第2表)のとおりである。

本年度は、総収益 46 億 8,372 万円に対し、総費用 42 億 2,970 万円で、差引 4 億 5,402 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ3億8,803万円(9.0%)増加している。これは主に、 他会計補助金3億4,775万円(25.7%)の増加によるものである。

総費用は、前年度に比べ 371 万円 (0.1%) 減少している。これは主に、減価 償却費が 4,584 万円増加したものの、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,837 万円 (7.0%) 減少したことによるものである。

なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は 110.7%で、前年度に 比べ 9.2 ポイント高くなっている。

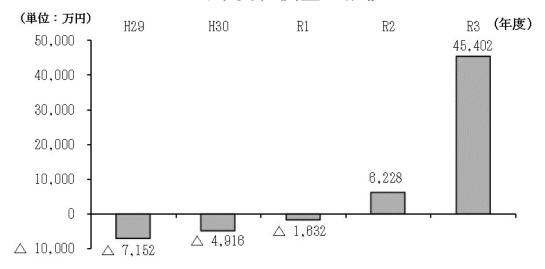
経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

年度区分	Н29	Н30	R1	R2	R3
総収益	389, 266	407, 865	416, 981	429, 569	468, 372
7/L 1/X <u>III.</u>	(166, 259)	(177, 369)	(174, 120)	(176, 046)	(210,654)
総費用	396, 418	412, 781	418, 613	423, 340	422, 970
純 損 益	△7, 152	△4, 916	△1, 632	6, 228	45, 402
総収支比率	98. 2	98.8	99. 6	101.5	110.7

※()は、一般会計繰入金

当年度純損益の推移



(2) 有収水量、汚水処理水量

本年度における有収水量、汚水処理水量は次表のとおりである。

区 分	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減
年間有収水量	m^3	8, 296, 153	8, 296, 129	24
1 日平均有収水量	m^3	22, 729	22, 729	0
年間汚水処理水量	m^3	8, 332, 573	8, 388, 616	△56, 043
1日平均汚水処理水量	m^3	22, 829	22, 983	△154

(3) 汚水処理原価と使用料単価

本年度における有収水量 1m^3 あたりの汚水処理原価、使用料単価は次表のとおりである。

(単位:円/m³)

区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減
汚 水 処 理 原 価	172.9	174. 2	$\triangle 1.3$
使 用 料 単 価	172. 4	173. 5	△1.1

※汚水処理原価は公費負担分を除く。

(4) 営業収益と営業費用の状況

本年度の営業収益は 18 億 3,712 万円で、前年度に比べ、1,198 万円 (0.6%) 減少している。営業費用は 34 億 553 万円で、前年度に比べ、2,054 万円 (0.6%) 増加している。

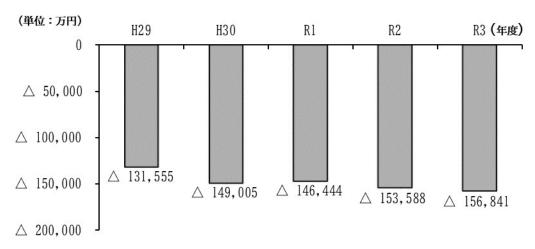
営業費用に対する営業収益の割合を示す営業収支比率は53.9%である。

営業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

年度区分	H29	Н30	R1	R2	R3
営業 収益	169, 190	173, 459	181, 892	184, 910	183, 712
営 業 費 用	300, 745	322, 464	328, 336	338, 498	340, 553
営 業 損 益	△131, 555	△149, 005	△146, 444	△153, 588	△ 156, 841
営業収支比率	56. 2	53.7	55. 4	54.6	53. 9

営業損失の推移



(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	Н29	Н30	R1	R2	R3
経 常 収 支 比 率	97. 2	97. 5	98.5	99. 7	108.5
経 費 回 収 率	63. 5	99. 5	99. 7	99. 7	99. 7
有形固定資産減価償却率	21.8	23. 3	24. 7	26. 0	27. 3

経営の健全性を示す経常収支比率は 108.5%で前年度に比べ 8.8 ポイント上昇 しており、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

料金水準の妥当性を示す経費回収率は、前年度と同じ99.7%である。事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる100%を下回っている。

老朽化の状況を示す有形固定資産減価償却率は 27.3%で、前年度に比べ 1.3 ポイント上昇している。

4 財政状態について

下水道事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は885億2,452万円で、前年度に比べ9億7,351万円(1.1%) 増加している。

ア 固定資産は 869 億 2,653 万円で、前年度に比べ 7 億 1,263 万円 (0.8%) 増加 している。これは主に、施設利用権が 2 億 1,221 万円 (2.7%)、機械及び装置が 8,469 万円 (7.8%) 減少したものの、下水道施設の整備により、構築物が 5 億 7,277 万円 (0.8%)、建物が 2 億 6,240 万円 (117.8%) 増加したことによるもの である。

イ 流動資産は 15 億 9,800 万円で、前年度に比べ 2 億 6,089 万円 (19.5%) 増加 している。これは主に、現金預金が 3 億 4,135 万円 (32.6%) 増加したことによ るものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は、下水道使用料 84 名分 64 万円と、受益者負担金 15 名分 18 万円である。

未収金の状況は、資料(第7表)のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は823億5,555万円で、前年度に比べ5億1,949万円(0.6%) 増加している。

- ア 固定負債は 363 億 7,539 万円で、前年度に比べ 10 億 2,070 万円 (2.7%) 減少 している。これは主に、企業債 10 億 3,905 万円 (2.8%) の減少によるものであ る。
- イ 流動負債は34億8,747万円で、前年度に比べ2億4,338万円(7.5%)増加している。これは主に、未払金1億6,722万円(29.8%)、企業債7,675万円(2.9%)の増加によるものである。
- ウ 繰延収益は 424 億 9, 268 万円で、前年度に比べ 12 億 9, 681 万円 (3.1%) 増加 している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は61億6,898万円で、前年度に比べ4億5,402万円(7.9%) 増加している。

- ア 資本金は58億9,998万円で、前年度と同額である。
- イ 剰余金については、前年度 1 億 8,502 万円の欠損金に、本年度純利益 4 億 5,402 万円を加算したことにより、2 億 6,900 万円の剰余金が生じている。

(4) 基金について

松阪市公共下水道整備基金の令和4年3月末現在高は次表のとおりである。

令和2年度末	当 年 度			令和3年度末	
現在高	積立額	取崩額	差引	現在高	
822, 905, 689	676, 204	0	676, 204	823, 581, 893	

(5) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	Н29	Н30	R1	R2	R3
流 動 比 率	54. 1	51. 7	38. 6	41.2	45.8
自己資本構成比率	49. 7	51. 0	52. 5	53. 6	55. 0
固定資産対長期資本比率	101. 7	101.8	102. 1	102. 3	102. 2

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200%以上であることが望ましいとされている。本年度は 45.8%で前年度より 4.6 ポイント上昇している。

自己資本構成比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、 比率が大であるほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は55.0%で前年度より1.4ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本)によって調達されているかを示す指標で、一般的に 100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は 102.2%で前年度より 0.1 ポイント低下している。

(6) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 4 億 5,402 万円に、減価償却費 23 億 8,139 万円などの増加要因 と長期前受金戻入額 10 億 4,297 万円などの減少要因を加減した結果、17 億 9,717 万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

国庫補助金等の収入と一般会計又は他の会計からの繰入金による収入、汚水管 渠工事等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、4億9,351万円の資 金を費消した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した企業債収入と償還による支出を加減した結果、9億6,230万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から3億4,135万円増加し、13億8,883万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

			(<u></u>
	令和3年度	令和2年度	比較増減
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	454, 022, 689	62, 284, 670	391, 738, 019
減価償却費	2, 381, 385, 989	2, 335, 545, 449	45, 840, 540
固定資産除却損	0	3, 472, 885	$\triangle 3, 472, 885$
固定資産売却損益	0	△133, 000	133,000
退職給付引当金の増減額	18, 350, 422	24, 282, 000	$\triangle 5,931,578$
賞与引当金の増減額	340, 671	569, 236	$\triangle 228,565$
法定福利費引当金の増減額	34, 305	124, 419	△90, 114
貸倒引当金の増減額	152, 392	$\triangle 1, 218, 845$	1, 371, 237
長期前受金戻入額	$\triangle 1,042,973,275$	△1, 004, 818, 065	\triangle 38, 155, 210
支払利息	637, 955, 780	686, 321, 980	\triangle 48, 366, 200
受取利息及び受取配当金	△676, 204	\triangle 1, 085, 518	409, 314
未収金の増減額	$\triangle 8,727,142$	3, 985, 716	\triangle 12, 712, 858
未払金の増減額	$\triangle 5,950,756$	$\triangle 13, 367, 363$	7, 416, 607
その他流動負債の増減額	532, 988	7, 550, 101	$\triangle 7,017,113$
小計	2, 434, 447, 859	2, 103, 513, 665	330, 934, 194
利息及び配当金の受取額	676, 204	1, 085, 518	△409, 314
利息の支払額	$\triangle 637, 955, 780$	△686, 321, 980	48, 366, 200
業務活動によるキャッシュ・フロー	1, 797, 168, 283	1, 418, 277, 203	378, 891, 080
イ 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	$\triangle 2,688,227,981$	$\triangle 2, 284, 675, 965$	$\triangle 403, 552, 016$
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 48,602,729$	$\triangle 100, 698, 183$	52, 095, 454
固定資産売却代金による収入	0	1, 220, 000	\triangle 1, 220, 000
国庫補助金等による収入	1, 173, 176, 360	853, 962, 703	319, 213, 657
分担金・負担金等による収入	125, 853, 719	149, 663, 483	$\triangle 23, 809, 764$
基金の積立による支出	△676, 204	$\triangle 1$, 085, 518	409, 314
一般会計又は他の特別会計から の繰入金による収入	944, 962, 000	1, 102, 461, 000	△157, 499, 000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△493, 514, 835	$\triangle 279, 152, 480$	$\triangle 214, 362, 355$
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
公共下水道整備基金繰り替え 運用による収入	600, 000, 000	600, 000, 000	0
公共下水道整備基金繰り替え 運用返済による支出	△600, 000, 000	△600, 000, 000	0
建設改良企業債による収入	1, 680, 000, 000	1, 647, 600, 000	32, 400, 000
建設改良企業債の償還による支出	$\triangle 2,642,299,272$	$\triangle 2, 540, 584, 078$	\triangle 101, 715, 194
財務活動によるキャッシュ・フロー	△962, 299, 272	△892, 984, 078	\triangle 69, 315, 194
資金増加(減少)額	341, 354, 176	246, 140, 645	95, 213, 531
資金期首残高	1, 047, 476, 892	801, 336, 247	246, 140, 645
資金期末残高	1, 388, 831, 068	1, 047, 476, 892	341, 354, 176

5 む す び

経営状況について

令和3年度末の処理区域面積は、2,104.1haで前年度と比べ53.3ha 増加、処理区域 内人口は96,574人で前年度と比べ1,127人増加している。人口普及率は60.4%となり、 前年度から1.3ポイント上昇した。

事業決算は、事業収益が 46 億 8,372 万円(前年度 42 億 9,569 万円)、事業費用が 42 億 2,970 万円(前年度 42 億 3,340 万円)で、4 億 5,402 万円(前年度 6,228 万円)の純利益となった。大きく黒字になった主な要因は、営業外収益である一般会計からの補助金額が前年度と比較して 3 億 4,775 万円増加したことによる。

事業収益において、下水道使用料は、前年度に比べ885万円減少した。これは、処理区域面積が増加し水洗化世帯数は増加したが、家庭での水需要が減少したことにより、1世帯当たりの使用量が減少したことなどが影響したものと推察される。営業外収益は3億8,193万円、特別利益は1,809万円増加している。

事業費用においては、営業費用が 2,054 万円増加し、営業外費用が 2,425 万円減少している。営業費用が増加した主な要因は、下水道整備の進捗に伴う新たな稼働資産の減価償却費が増加したことによる。

一般会計繰入金について

本年度の一般会計からの繰入れは30億5,150万円(総務省が定めた基準内繰入額は23億8,397万円)で、基準内繰出基準の変更による増額により、前年度に比べ1億8,857万円増加している。その内、基準外繰入れは6億6,752万円で2億1,564万円減少した。減価償却費等営業費用が大きい下水道事業には必要なものであるが、普及率及び水洗化率向上による下水道使用料収入の増収や経費削減等により、一般会計からの繰入金の削減に努められたい。

水洗化率について

本年度の水洗化率(人口)は、79.5%で前年度に比べて 0.1 ポイント低くなった。 昨年度に引き続き新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けたが、未接続世帯への普 及啓発活動は昨年度と同様に行われており、その効果はうかがえる。今後も下水道事業の安定的な事業経営のために水洗化率の向上に努められたい。

総括

公共下水道事業は、汚水対策事業や雨水対策事業を実施し、市民の快適で安全安心な暮らしを支えている。近年では、災害時に使用できるマンホールトイレ等を避難所となる市内小学校に設置するなどのインフラ整備も進めている。

事業運営では、依然として汚水処理費に対する回収程度を示す経費回収率は 100% を下回っており、下水道使用料で汚水処理費を賄えていない状況である。今後も安定した事業運営のために接続率の向上、経費節減に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料(第1表)

業 務 概 況 表

項目	単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (A)	人	159, 936	161, 520	△1, 584	△1.0
排 水 戸 数	戸	33, 150	32, 553	597	1.8
全体計画人口	人	111, 300	111, 300	0	0.0
処理区域内人口 (B)	人	96, 574	95, 447	1, 127	1.2
処理区域内水洗化人口	人	76, 804	75, 929	875	1.2
処 理 区 域 内 世 帯 数	世帯	44, 362	43, 556	806	1. 9
水洗化世帯数	世帯	35, 191	34, 538	653	1. 9
行 政 区 域 面 積	ha	62, 358. 0	62, 358. 0	0.0	0.0
全体計画面積	ha	3, 632. 9	3, 632. 9	0.0	0.0
処 理 区 域 面 積	ha	2, 104. 1	2, 050. 8	53. 3	2. 6
人口普及率 (B)/(A)	%	60. 4	59. 1	1.3	_
面 積 普 及 率	%	3. 4	3. 3	0. 1	_
面積普及率 (全体計画)	%	57. 9	56. 5	1. 4	_
水洗化率(人口)	%	79. 5	79. 6	△0. 1	_
水洗化率(世帯)	%	79. 3	79. 3	0.0	_
年間汚水処理水量	m^3	8, 332, 573	8, 388, 616	△56, 043	△0. 7
1 日平均汚水処理水量	m^3	22, 829	22, 983	△154	△0.7
年 間 有 収 水 量	m^3	8, 296, 153	8, 296, 129	24	0.0
1 日 平 均 有 収 水 量	m^3	22, 729	22, 729	0	0.0
下 水 管 延 長	m	695, 440	673, 277	22, 163	3. 3
汚 水 管 延 長	m	649, 181	625, 216	23, 965	3.8
雨水管延長	m	46, 259	48, 061	△1,802	△3. 7
損益勘定所属職員数	人	15	16	Δ1	△6.3
管渠部門職員数	人	8	9	Δ1	△11.1
その他総務管理 部門職員数	人	7	7	0	0.0
資本勘定所属職員数	人	29	29	0	0.0

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
営業収益	1, 837, 116, 965	1, 849, 099, 839	△11, 982, 874	△0.6
下水道使用料	1, 430, 155, 165	1, 439, 002, 799	$\triangle 8,847,634$	△0. 6
負担金	406, 654, 000	408, 333, 000	$\triangle 1,679,000$	△0. 4
その他営業収益	307, 800	1, 764, 040	$\triangle 1, 456, 240$	△82. 6
営業費用	3, 405, 526, 451	3, 384, 981, 853	20, 544, 598	0.6
管渠費	112, 304, 182	111, 144, 021	1, 160, 161	1. 0
普及促進費	32, 270, 723	33, 112, 525	△841, 802	$\triangle 2.5$
業務費	53, 498, 548	52, 149, 458	1, 349, 090	2.6
総係費	76, 135, 433	86, 193, 457	$\triangle 10,058,024$	△11.7
流域下水道費	749, 931, 576	763, 364, 058	△13, 432, 482	△1.8
減価償却費	2, 381, 385, 989	2, 335, 545, 449	45, 840, 540	2. 0
資産減耗費	0	3, 472, 885	$\triangle 3, 472, 885$	皆減
営業利益 (△は損失)	$\triangle 1,568,409,486$	$\triangle 1, 535, 882, 014$	△32, 527, 472	2. 1
営業外収益	2, 753, 571, 057	2, 371, 641, 972	381, 929, 085	16. 1
受取利息及び配当金	676, 204	1, 085, 518	△409, 314	△37. 7
他会計補助金	1, 699, 882, 000	1, 352, 131, 000	347, 751, 000	25. 7
国庫補助金	5, 875, 000	5, 500, 000	375, 000	6.8
県補助金	3, 962, 000	3, 962, 000	0	0.0
長期前受金戻入	1, 042, 973, 275	1, 004, 818, 065	38, 155, 210	3.8
雑収益	202, 578	4, 145, 389	$\triangle 3,942,811$	△95. 1
営業外費用	824, 169, 329	848, 420, 614	$\triangle 24, 251, 285$	$\triangle 2.9$
支払利息及び企業債 取扱諸費	637, 955, 780	686, 321, 980	△48, 366, 200	△7. 0
補助金	11, 569, 000	10, 828, 000	741,000	6.8
雑支出	174, 644, 549	151, 270, 634	23, 373, 915	15. 5
経常利益 (△は損失)	360, 992, 242	$\triangle 12,660,656$	373, 652, 898	_
特別利益	93, 030, 447	74, 945, 326	18, 085, 121	24. 1
過年度損益修正益	93, 030, 447	74, 945, 326	18, 085, 121	24. 1
当年度純利益(△は損失)	454, 022, 689	62, 284, 670	391, 738, 019	628. 9
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△203, 215, 209	△265, 499, 879	62, 284, 670	△23. 5
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	250, 807, 480	△203, 215, 209	454, 022, 689	_
総収益	4, 683, 718, 469	4, 295, 687, 137	388, 031, 332	9.0
総費用	4, 229, 695, 780	4, 233, 402, 467	△3, 706, 687	△0.1

資料(第3表)

比 較 貸 借 対 照 表

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産	86, 926, 526, 392	86, 213, 899, 908	712, 626, 484	0.8
有形固定資産	78, 566, 170, 293	77, 641, 908, 408	924, 261, 885	1. 2
土地	228, 633, 794	228, 633, 794	0	0.0
建物	485, 178, 176	222, 782, 818	262, 395, 358	117.8
構築物	76, 343, 776, 905	75, 771, 001, 907	572, 774, 998	0.8
機械及び装置	1, 002, 464, 547	1, 087, 156, 716	△84, 692, 169	△7.8
工具器具及び備品	474, 862	474, 862	0	0.0
建設仮勘定	505, 642, 009	331, 858, 311	173, 783, 698	52. 4
無形固定資産	7, 536, 774, 206	7, 749, 085, 811	\triangle 212, 311, 605	△2. 7
施設利用権	7, 536, 609, 696	7, 748, 816, 187	$\triangle 212, 206, 491$	△2. 7
ソフトウェア	164, 510	269, 624	△105 , 114	△39. 0
投資	823, 581, 893	822, 905, 689	676, 204	0. 1
基金	823, 581, 893	822, 905, 689	676, 204	0. 1
流動資産	1, 597, 997, 937	1, 337, 110, 670	260, 887, 267	19. 5
現金預金	1, 388, 831, 068	1, 047, 476, 892	341, 354, 176	32. 6
未収金	209, 166, 869	207, 880, 378	1, 286, 491	0.6
未収金	224, 005, 000	222, 566, 117	1, 438, 883	0.6
貸倒引当金	△14, 838, 131	$\triangle 14,685,739$	△152, 392	1. 0
前払金	0	81, 753, 400	△81, 753, 400	皆減
資産合計	88, 524, 524, 329	87, 551, 010, 578	973, 513, 751	1.1

(単位:円、%)

			(十述	: 円、%)
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定負債	36, 375, 394, 312	37, 396, 090, 257	△1, 020, 695, 945	△2. 7
企業債	36, 167, 324, 514	37, 206, 370, 881	$\triangle 1,039,046,367$	△2.8
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	36, 167, 324, 514	37, 206, 370, 881	$\triangle 1,039,046,367$	△2.8
引当金	208, 069, 798	189, 719, 376	18, 350, 422	9. 7
退職給付引当金	208, 069, 798	189, 719, 376	18, 350, 422	9.7
流動負債	3, 487, 470, 681	3, 244, 091, 989	243, 378, 692	7. 5
企業債	2, 719, 046, 368	2, 642, 299, 273	76, 747, 095	2.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 719, 046, 368	2, 642, 299, 273	76, 747, 095	2. 9
未払金	728, 454, 649	561, 238, 352	167, 216, 297	29.8
引当金	23, 070, 316	24, 188, 004	△1, 117, 688	△4.6
賞与引当金	19, 342, 306	20, 253, 070	△910, 764	△4.5
法定福利費引当金	3, 728, 010	3, 934, 934	△206, 924	△5.3
その他流動負債	16, 899, 348	16, 366, 360	532, 988	3.3
繰延収益	42, 492, 682, 896	41, 195, 874, 581	1, 296, 808, 315	3. 1
長期前受金	56, 467, 955, 118	54, 128, 173, 528	2, 339, 781, 590	4.3
長期前受金収益化累計額	$\triangle 13, 975, 272, 222$	\triangle 12, 932, 298, 947	$\triangle 1,042,973,275$	8. 1
負債合計	82, 355, 547, 889	81, 836, 056, 827	519, 491, 062	0.6
資本金	5, 899, 976, 660	5, 899, 976, 660	0	0.0
剰余金 (△は欠損金)	268, 999, 780	$\triangle 185,022,909$	454, 022, 689	_
資本剰余金	18, 192, 300	18, 192, 300	0	0.0
受贈財産評価額	5, 384, 495	5, 384, 495	0	0.0
国庫補助金	12, 807, 805	12, 807, 805	0	0.0
利益剰余金(△は欠損金)	250, 807, 480	$\triangle 203, 215, 209$	454, 022, 689	_
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	250, 807, 480	$\triangle 203, 215, 209$	454, 022, 689	
資本合計	6, 168, 976, 440	5, 714, 953, 751	454, 022, 689	7. 9
負債・資本合計	88, 524, 524, 329	87, 551, 010, 578	973, 513, 751	1. 1

資料(第4表)

経 営 分 析 表

項	目	手 度	Н29	Н30	R1	R2	R3
有	収率	%	97. 9	95.8	97. 9	98. 9	99. 6
使月	月 料 単 価	円/m³	175. 0	174.5	175. 0	173. 5	172. 4
汚 水	処 理 原 価	円/m³	175. 0	175. 2	175. 4	174. 2	172. 9
汚 水 〔 維	処理原価持管理費〕	円/m³	129. 4	140.6	140.8	141.9	140. 6
汚水〔		円/m³	45. 6	34.6	34. 6	32. 3	32. 3
経	量 回 収 率	%	63.5	99. 5	99.7	99. 7	99. 7
処	理 収 益	円	0.0	△0.7	△0. 4	△0. 7	△0.5
	処理区域内 人 口	人	7, 539	7, 826	8, 620	5, 965	6, 438
職員 1	有収水量	m^3	633, 648	624, 067	730, 101	518, 508	553, 077
1 人 当 た り	使用料収入	千円	110, 894	108, 891	127, 739	89, 938	95, 344
	営業収益	千円	140, 992	144, 550	165, 357	115, 569	122, 474
排当	損 益 勘 定 職 員 数	人	5.8	5.8	5.0	7.0	6. 6
水量1万㎡	内管渠関係	人	1.4	1.5	1.4	4.0	3. 5
m³数	ま そ の 他 総務管理	人	4.3	4. 4	3.6	3. 1	3. 1

算 式		備 考
年間有収水量	V 100	処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水の割合である。
年間汚水処理水量	× 100	有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が 少なく、効率的であるということである。
使用料収入		
年間有収水量	_	有収水量1㎡当たりの使用料収入であり、使用料の水準を示す。
汚水処理費		
年間有収水量	_	 有収水量1㎡当たりの汚水処理費で、処理にかかる費用の水準を表
汚水処理費(維持管理費)		すものであり、値が低いほど効率的な経営状況を示す。汚水処理費
年間有収水量		は、維持管理費(日常の下水道施設の維持管理に要する経費)と資本費(減価償却費及び汚水に係る企業債利息)に分けられる。
汚水処理費(資本費)		
年間有収水量	•	
使用料収入 汚水処理費 (公費負担分を除く)	× 100	汚水処理に要した費用を、どの程度使用料で賄えているかを示す。
使用料単価-汚水処理原価		有収水量1㎡当たりの汚水を処理することによる損益である。
処理区域内人口		
損益勘定職員数	-	
年間有収水量		
損益勘定職員数		│ │ 職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1人当たり
使用料収入		の生産性が高いことを示す。
損益勘定職員数	-	
営業収益		
損益勘定職員数		
損益勘定職員数	10, 000	
1日平均有収水量 ×	10, 000	
管渠関係職員数	10,000	経営の効率性を示すもので、事業規模に対する職員数が適正か判断
× 1日平均有収水量	10,000	する。数値が小さいほど良い。
その他総務管理職員数	10.000	
× 1日平均有収水量	10,000	

資料(第5表)

財 務 分 析 表

年 度 項 目	Н29	Н30	R1	R2	R3
自己資本構成比率	49. 7	51.0	52. 5	53. 6	55. 0
固定負債構成比率	46. 7	45. 3	44. 2	42. 7	41. 1
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	101. 7	101.8	102. 1	102. 3	102. 2
有形固定資産減価償却率	21.8	23. 3	24. 7	26. 0	27. 3
流動比率	54. 1	51. 7	38. 6	41. 2	45. 8
総収支比率	98. 2	98. 8	99. 6	101. 5	110. 7
経常収支比率	97. 2	97. 5	98. 5	99. 7	108. 5
営業収支比率	56. 2	53. 7	55. 4	54. 6	53. 9
企業債元金償還金対減価償却費比率	179. 2	179. 2	186. 2	190. 9	197. 4
累積欠損金比率	11.8	14. 4	14. 5	10. 9	_
料 企業債償還元金	172. 5	182. 2	174. 6	176. 6	184. 8
収 企業債利息 益	61. 4	59.8	52. 4	47.7	44. 6
に 企業債元利償還金	233. 9	241. 9	227. 0	224. 2	229. 3
するが価値却費	159.8	172. 3	162. 6	162. 3	166. 5
比 職員給与費	6. 9	8. 5	6. 4	9.6	9. 0

(単位:%)

		(単位:%)
算 式		備考
資本金+剰余金+繰延収益		総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経営
 負債・資本合計	× 100	の安全性(健全性)が高い。
固定負債	V 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経営
負債・資本合計	× 100	の安全性が高い。
固定資産	× 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われている
資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	× 100	かを示し、100%以下が望ましい。
<u>有形固定資産減価償却累計額</u> 有形固定資産のうち 償却対象資産の帳簿原価	× 100	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるか(資産の老朽化度合)を示す。
流動資産	V 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有している
流動負債	- × 100	か、短期債務に対する支払い能力を示し、比率が高いことが望ま しい。
総収益	V 100	経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、100%
総費用	- × 100	を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益+営業外収益	V 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示してお
営業費用+営業外費用	- × 100	り、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
営業収益-受託工事収益	- × 100	営業活動に要する費用を、下水道使用料等の営業収益でどの程度 賄っているかを示しており、100%を超えて比率が高いほど経営状
営業費用-受託工事費	- ^ 100	況が良い。
建設改良のための企業債元金償還金	· × 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である場合 は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄えてい
当年度減価償却費-長期前受金戻入	× 100	る。
累積欠損金	- × 100	営業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほど 単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し,経営が悪化し
営業収益-受託工事収益	/\ 100	ているといえる。
企業債償還元金	- × 100	料金収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与え
料金収益	/\ 100	る影響を示す。小さいほど良い。
企業債利息	× 100	料金収益に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還金が経
料金収益	/\ 100	営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金+企業債利息	- × 100	料金収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に与
料金収益	100	える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費	- × 100	料金収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
料金収益		
職員給与費	- × 100	料金収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。
料金収益		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

資料(第6表)

費 用 節 別 比 較 表

(単位:円、%)

科目	令和	口3年度		令和2年度			比較増減	
17 F	金	額	構成比率	金	額	構成比率	10年以1日70以	
営業費用	3, 405, 52	26, 451	80. 5	3, 384	, 981, 853	80.0	20, 544, 598	
人件費	128, 58	86, 190	3. 0	138	, 571, 344	3. 3	$\triangle 9,985,154$	
給料	53, 67	76, 627	1. 3	53	, 351, 139	1. 3	325, 488	
手当等	23, 03	34, 481	0.5	22	, 698, 445	0. 5	336, 036	
賞与引当金繰入額	7, 33	35, 005	0.2	6	, 994, 334	0. 2	340, 671	
法定福利費	15, 96	52, 021	0.4	16	, 489, 048	0. 4	△527, 027	
法定福利費引当金 繰入額	1,40	5, 124	0.0	1	, 370, 819	0.0	34, 305	
退職給付引当金 繰入額	27, 17	2, 932	0.6	37	, 667, 559	0.9	△10, 494, 627	
物件費その他の経費	3, 276, 94	0, 261	77. 5	3, 246	, 410, 509	76. 7	30, 529, 752	
旅費		3, 638	0.0		13, 200	0.0	$\triangle 9,562$	
被服費	6	31, 330	0.0		108, 050	0.0	△46 , 720	
備消品費	1,39	8, 162	0.0	1	, 445, 746	0.0	△47, 584	
燃料費	18	36, 247	0.0		153, 224	0.0	33, 023	
光熱水費	94	9, 317	0.0		844, 271	0.0	105, 046	
印刷製本費	49	5, 500	0.0		458,000	0.0	37, 500	
通信運搬費	3, 85	66, 689	0.1	3	, 767, 320	0. 1	89, 369	
広告料	6	50,000	0.0		60,000	0.0	0	
委託料	50, 37	1, 625	1.2	48	, 583, 683	1. 1	1, 787, 942	
手数料	1,66	54, 643	0.0	1	, 698, 266	0.0	△33, 623	
使用料	4,77	6, 978	0. 1	4	, 883, 825	0. 1	△106, 847	
賃借料	50	2, 640	0.0		502, 640	0.0	0	
修繕費	26, 35	59, 851	0.6	27	, 804, 980	0. 7	$\triangle 1, 445, 129$	
動力費	8,90	14, 573	0.2	8	, 491, 514	0. 2	413, 059	
補助及び交付金	6	52, 562	0.0		57, 922	0.0	4, 640	

(単位:円、%)

科目	令和3年度	.	令和2年度	比較増減	
17 F	金額	構成比率	金額	構成比率	
負担金	794, 477, 120	18.8	807, 634, 232	19. 1	\triangle 13, 157, 112
保険料	292, 795	0.0	293, 312	0.0	△517
厚生福利費	157, 451	0.0	179, 731	0.0	△22, 280
貸倒引当金繰入額	973, 151	0.0	412, 259	0.0	560, 892
有形固定資産減価償 却費	2, 120, 471, 655	50. 1	2, 076, 617, 305	49. 1	43, 854, 350
無形固定資産減価償 却費	260, 914, 334	6. 2	258, 928, 144	6. 1	1, 986, 190
固定資産除却費	0	0.0	3, 472, 885	0. 1	$\triangle 3, 472, 885$
営業外費用	824, 169, 329	19. 5	848, 420, 614	20.0	\triangle 24, 251, 285
企業債利息	637, 645, 096	15. 1	686, 019, 515	16. 2	△48, 374, 419
借入金利息	310, 684	0.0	302, 465	0.0	8, 219
水洗便所設置費 補助金	11, 569, 000	0.3	10, 828, 000	0. 3	741,000
その他雑支出	1, 975, 991	0.0	1, 241, 877	0.0	734, 114
消費税雑支出	172, 668, 558	4. 1	150, 028, 757	3. 5	22, 639, 801
合 計	4, 229, 695, 780	100.0	4, 233, 402, 467	100.0	△3, 706, 687

	未	収 金 (の状況		(単位:円)
	区	}	令和3年度	令和2年度	比較増減
	下水道使用料		162, 406, 152	162, 589, 117	△182, 965
		平成23年度分	19, 368	103, 568	△84, 200
		平成24年度分	108, 272	129, 442	△21, 170
		平成25年度分	62, 751	79, 710	△16, 959
		平成26年度分	208, 496	236, 883	△28, 387
	NE / Late	平成27年度分	38, 369	635, 082	△596, 713
営業未収金	過年度 下水道使用料	平成28年度分	417, 943	578, 805	△160, 862
	174.00007411	平成29年度分	675, 322	758, 550	△83, 228
		平成30年度分	680, 203	973, 612	△293, 409
		令和元年度分	2, 193, 768	3, 093, 093	△899, 325
		令和2年度分	1, 092, 011	_	
		計	5, 496, 503	6, 588, 745	△1, 092, 242
	小	計	167, 902, 655	169, 177, 862	$\triangle 1, 275, 207$
	県補助金		3, 962, 000	3, 962, 000	0
営業外未収	消費税及び地方活	肖費税還付金	40, 074, 687	26, 845, 714	13, 228, 973
金	その他営業外未収	又金	0	3, 225, 880	△3, 225, 880
	小	計	44, 036, 687	34, 033, 594	10, 003, 093
	受益者負担金及び	が分担金 アカカ	2, 667, 790	3, 031, 130	△363, 340
		平成19年度分	15, 980	20, 980	△5,000
		平成20年度分	35, 040	35, 040	0
		平成21年度分	34, 340	37, 290	△2, 950
		平成22年度分	10, 400	17, 050	△6,650
		平成23年度分	30, 280	76, 930	△46, 650
		平成24年度分	187, 680	277, 840	△90, 160
	過年度	平成25年度分	275, 630	395, 450	△119,820
その他未収	受益者負担金	平成26年度分	272, 810	351, 520	△78, 710
金	及び分担金	平成27年度分	451, 731	795, 010	△343, 279
		平成28年度分	898, 700	1, 313, 050	△414, 350
		平成29年度分	772, 620	1, 201, 115	△428, 495
		平成30年度分	4, 130, 770	4, 537, 900	△407, 130
		令和元年度分	1, 024, 316	1, 638, 540	△614, 224
		令和2年度分	1, 252, 279	_	
		計	9, 392, 576	10, 697, 715	△1, 305, 139
	その他未収金		5, 292	5, 625, 816	△5, 620, 524
	小	計	12, 065, 658	19, 354, 661	△7, 289, 003
	合 計		224, 005, 000	222, 566, 117	1, 438, 883

(単位:円)

過	区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
年度	下水道使用料	5, 496, 503	6, 588, 745	△1, 092, 242
未収金	受益者負担金 及び分担金	9, 392, 576	10, 697, 715	△1, 305, 139
並	合 計	14, 889, 079	17, 286, 460	△2, 397, 381

	区 分	令和3年度	令和2年度	比較増減	
不納力	下水道使用料	644, 189	409, 195	234, 994	
欠損額	受益者負担金 及び分担金	737,730 (うち現年度分 561,160)	1, 221, 909	△484, 179	
	合 計	1, 381, 919	1, 631, 104	△249, 185	

松阪市松阪市民病院事業

令和3年度 松阪市民病院事業

1 事業概況について

(1) 業務実績

本年度の業務実績は、資料(第1表)のとおりである。

延べ入院患者数は85,868人で、前年度に比べ7,851人(8.4%)減少している。 延べ外来患者数は120,696人で、前年度に比べ3,812人(3.1%)減少している。

(2) 当年度の予定量と実施量の対比

区分		予 定	量	実	施量			
		一	投 病 床	326	床	稼	71.8	%
病床	数	感染织	定2類病床	2	床	働	56.4	%
			計	328	床	率	71.7	%
	年 間	入	院	75,920	人		85,868	人
患者延数	十申	外	来	124, 146	人		120,696	人
本 在 進 数	一 日	入	院	208	人		235	人
	平均	外	来	513	人		499	人
建設	改	良	事 業	996, 263, 000	円	1,	009, 986, 396	円

2 予算の執行状況について

(1) 収益的収支状況

ア収益的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
		(24, 981, 344)		
医 業 収 益	9, 490, 204, 000	9, 425, 449, 809	$\triangle 64,754,191$	99.3
		(8,994,107)		
医 業 外 収 益	2,925,886,000	2, 989, 299, 005	63, 413, 005	102.2
訪問看護ステー		(13,864)		
ション事業収益	25, 566, 000	20,837,680	$\triangle 4,728,320$	81.5
居宅介護支援		(0)		
事 業 収 益	1,513,000	2, 588, 247	1,075,247	171.1
		(332, 223)		
特別利益	10,000	12, 383, 165	12, 373, 165	_
		(34, 321, 538)		
病院事業収益	12, 443, 179, 000	12, 450, 557, 906	7, 378, 906	100.1
前 年 度		(27, 314, 818)		
病院事業収益	12, 173, 907, 000	11, 995, 421, 442	$\triangle 178, 485, 558$	98.5

※ () の金額は「うち仮受消費税及び地方消費税」

医業収益構成比率の5ヵ年の推移は次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	Н29	Н30	R1	R2	R3
入 院 収 益	59.8	59.2	58.3	57.8	55.0
外 来 収 益	38.1	38.8	39.8	40.8	42.8
他会計負担金	0.8	0.7	0.7	0.1	0.1
その他医業収益	1.3	1.3	1.2	1.3	2.0
合 計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

イ 収益的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予 算 額	決算額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(140, 560, 726)			
医業費用	11,307,077,000	10, 321, 538, 854	0	985, 538, 146	91.3
		< 16,570,700>			
		(151, 232)			
医業外費用	234, 234, 000	219, 520, 151	0	14,713,849	93.7
訪問看護ステー		(135, 889)			
ション事業費用	37, 222, 000	28, 540, 485	0	8,681,515	76.7
居宅介護支援		(7,980)			
事業費用	8, 353, 000	7,331,989	0	1,021,011	87.8
		(0)			
特別損失	18,000,000	6,333,068	0	11,666,932	35.2
		(140,855,827)			
病院事業費用	11,604,886,000	10, 583, 264, 547	0	1,021,621,453	91.2
前 年 度		(129, 373, 389)			
病院事業費用	11,834,653,000	10, 894, 597, 987	0	940, 055, 013	92.1

※ () の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

※< >の金額は「うち消費税及び地方消費税納付税額」

(2) 資本的収支状況

ア 資本的収入

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

	科目		予算額	決 算 額	予算に対する増減	収入率
企	業	債	350,600,000	329, 800, 000	△20,800,000	94.1
他	会 計 負	担金	917, 106, 000	840, 540, 000	△76,566 , 000	91.7
寄	附	金	100,000	100,000	0	100.0
貸	付 金 返	還 金	10,000	16,920,000	16,910,000	_
国	県 補	助金	236, 273, 000	202, 575, 650	△33,697,350	85.7
資	本的	収入	1,504,089,000	1, 389, 935, 650	△114, 153, 350	92.4
前資	年 本 的	度 収 入	1,064,158,000	972, 817, 000	△91,341,000	91.4

イ 資本的支出

科目別の執行状況は次表のとおりである。

(単位:円、%)

科目	予算額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
		(90, 332, 301)			
建設改良費	1, 133, 457, 000	1,009,986,396	0	123, 470, 604	89.1
		(0)			
企業債償還金	839, 251, 000	839, 250, 658	0	342	99.9
		(0)			
投資	85,800,000	62,400,000	0	23, 400, 000	72.7
		(90, 332, 301)			
資本的支出	2,058,508,000	1,911,637,054	0	146,870,946	92.9
前 年 度		(48, 528, 224)			
資本的支出	1,556,898,000	1, 367, 763, 581	0	189, 134, 419	87.9

※()の金額は「うち仮払消費税及び地方消費税」

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5億2,170万円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,774万円、過年度分損益勘定留保資金4億3,396万円で補てんされている。

(3) 予算で定められた限度額等

ア企業債

(単位:円)

起債の目的	予算限度額	執 行 額	余裕額
医療機械器具整備事業	187, 700, 000	174, 300, 000	13, 400, 000
建物附带設備 整備事業	162, 900, 000	155, 500, 000	7,400,000
計	350,600,000	329, 800, 000	20,800,000

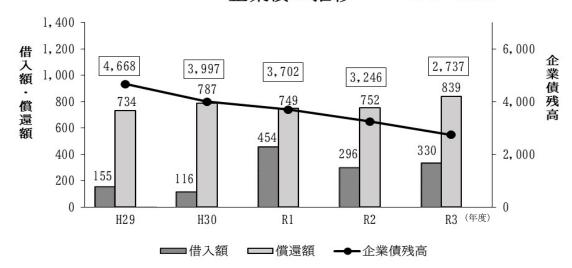
企業債の令和4年3月末現在高は次表のとおりである。

(単位:円)

区	分	令和2年度末			当 年 度				令和3年度末							
		71	現	在	高	借	入	額	償	還	額	差	引	現	在	高
	企業債 3,246,2		46, 22	5,527	329	9,800	,000	839	9, 250,	658	△509,	450,658	2,73	36,774	, 869	

企業債の推移

(単位:百万円)



イ 一時借入金 借入限度額は5億円であるが、借入れは行われていない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

(単位:円)

	区 分			予算限度額	執 行 額	余 裕 額	
職	員	給	与	費	5, 258, 880, 000	4, 693, 494, 737	565, 385, 263
交		際		費	2,622,000	1, 292, 611	1, 329, 389

エ たな卸資産購入限度額

(単位:円)

			(11217
区 分	予算限度額	執 行 額	余 裕 額
たな卸資産購入	4,500,000,000	3, 973, 304, 695	526, 695, 305

注) たな卸資産購入に伴う仮払消費税及び地方消費税は361,208,009円である。

(4) 一般会計からの補助金等の状況

一般会計からの補助金等の状況は次表のとおりである。

(単位:万円)

					(中心・7)11)
区分	科 目	内容	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	収益的収入		42, 142	909	781
	医業収益				
	他会計負担金	救急医療に要する経費	7,029	909	781
	医業外収益				
	他会計補助金	研究研修に要する経費	2, 285	ı	ı
		基礎年金拠出金に係る公的負担 に要する経費	5,509	-	1
		共済追加費用の負担に要する経 費	2,413	-	-
基		児童手当に要する経費	1,604	_	_
垒		医師確保対策に要する経費	15, 896	_	_
準		小計	27,707	_	_
	他会計負担金	建設改良に要する経費(企業債 償還金 利息)	7,406	-	-
内		小計	7,406	I	ı
	資本的収入		46,178	54,800	67,605
	他会計負担金	建設改良に要する経費(建設改 良費)	1,250	1,250	17,699
		建設改良に要する経費(企業債 償還金 元金)	44, 928	45, 421	49,905
		小計	46,178	46,671	67,605
	他会計補助金	建設改良に要する経費(建設改 良費)	-	8,129	_
		小計	_	8,129	_
		基準内合計	88,320	55,710	68,386
_	資本的収入		-	-	16,449
基準	他会計負担金	建設改良に要する経費(建設改 良費)	_	-	16,449
外		小計	_	-	16,449
		基準外合計	-	-	16,449
		桑入金総合計	88,320	55,710	84, 835

[※]基準内

各都道府県知事、各指定都市市長あて総務副大臣通知による

令和3年4月1日総財公第27号

[「]令和3年度の地方公営企業繰出金について」

3 経営成績について

(1) 経営損益の状況

経営損益の状況は資料(第2表)のとおりである。

本年度は総収益 124 億 1,624 万円に対し、総費用 109 億 9,789 万円で、差引 14 億 1,834 万円の純利益が生じている。

総収益は、前年度に比べ 4 億 4,813 万円 (3.7%) 増加している。これは、医業収益が 8,149 万円 (0.9%) 減少したものの、医業外収益の国県補助金が 5 億 2,271 万円 (25.3%) 増加したことによるものである。

総費用は、前年度に比べ 2 億 5,582 万円 (2.3%) 減少している。これは主に、 医業費用の給与費 1 億 7,381 万円 (3.6%) の減少、特別損失のその他特別損失 3 億 8,224 万円の皆減によるものである。

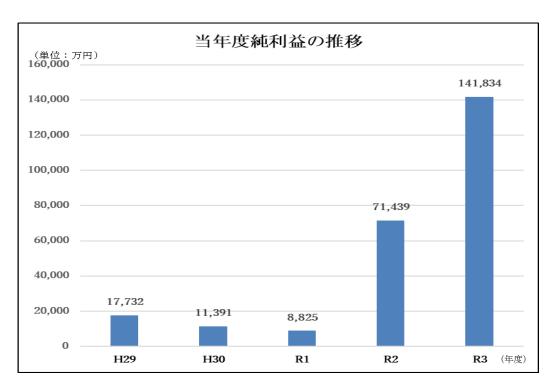
なお、総費用に対する総収益の割合を示す総収支比率は、112.9%で、前年度に 比べ6.6ポイント上昇している。

経営損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

年 度区 分	Н29	Н30	R1	R2	R3
総収益	1,004,490	1,046,612	1,080,438	1,196,811	1,241,624
小心 4X 1111.	(46,733)	(43,765)	(42, 142)	(909)	(781)
総費用	986, 759	1,035,221	1,071,613	1, 125, 371	1,099,789
純 損 益	17,732	11,391	8,825	71,439	141,834
総収支比率	101.8	101.1	100.8	106.3	112.9

※()は、一般会計繰入金



(2) 医業収益と医業費用の状況

医業収益は94億2,388万円で、前年度に比べ8,449万円(0.9%)減少している。医業収益の減少は、主に入院収益が3億891万円(5.6%)減少したことによるものである。

医業費用は 102 億 1,671 万円で、前年度に比べ 1 億 3,348 万円 (1.3%) 増加している。これは主に、給与費が 1 億 7,366 万円 (3.6%) 減少したものの、材料費が 1 億 8,463 万円 (5.4%)、経費が 1 億 381 万円 (8.7%) 増加したことによるものである。

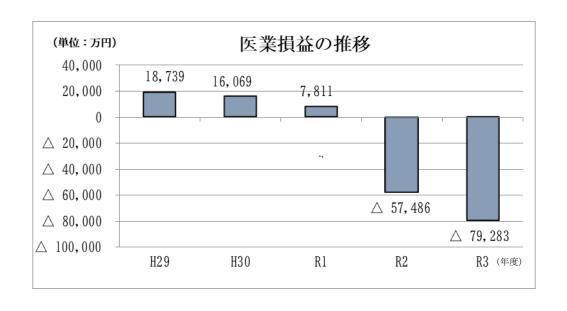
医業費用に対する医業収益の割合を示す医業収支比率は92.2%となり、前年度に比べ2.1ポイント低下している。

なお、ここでいう医業収益、医業費用には、訪問看護ステーション事業の収益・ 費用、及び居宅介護支援事業の収益・費用が含まれている。

医業損益の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:万円、%)

<u>/</u> 区	<u>/</u> 分	年 月	/ V#	Н29	Н30	R1	R2	R3
医	業	収	益	925, 515	970,677	1,010,538	950,837	942,388
医	業	費	用	906,776	954,607	1,002,727	1,008,323	1,021,671
医	業	損	益	18,739	16,069	7,811	△57,486	△ 79,283
医	業 収	支比	率	102.1	101.7	100.8	94.3	92.2



(3) 医業費用に占める各経費の推移

医業費用に占める人件費の割合は 45.9%で、前年度に比べ 2.3 ポイント低下している。薬品費は 27.2%で 1.3 ポイント上昇している。診療材料費は 7.2%で前年度と同率である。給食材料費は 0.8%で 0.1 ポイント低下している。

過去5年間の状況は次表のとおりである。

区分	年 度	Н29	Н30	R1	R2	R3
人件費	万円	442,810	451,832	466, 282	486,338	468,972
人件費	%	48.8	47.3	46.5	48.2	45.9
薬品費	万円	210, 405	240,311	268, 348	261,089	278, 216
薬品費	%	23.2	25.2	26.8	25.9	27.2
診療材料費	万円	80,813	82,376	81,738	72,416	73, 175
砂煤机 計算	%	8.9	8.6	8.2	7.2	7.2
給食材料費	万円	8,771	9,679	10, 142	8,781	8,516
和及例科員	%	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8
医業費用	万円	906,776	954,607	1,002,727	1,008,323	1,021,671

(4) 取扱患者数の推移

取扱患者数の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

本年度における取扱患者数は延べ206,564人であり、前年度に比べ11,663人(5.3%)減少している。

(単位:人)

								(122
<u> </u>	· 至 分	年	度 ///	Н29	Н30	R1	R2	R3
	合 計			250,682	251,981	245, 338	218, 227	206,564
	入院	年	間	101,967	105,669	106, 303	93,719	85,868
	八阮	1	平均	279	290	290	257	235
	外来	年	間	148,715	146,312	139, 035	124, 508	120,696
	外来	一日	平均	609	600	579	512	499

(5) 経営指標の状況

経営指標の推移を年度別に見ると次表のとおりである。

(単位:%)

年 度 区 分	Н29	Н30	R1	R2	R3
経常収支比率	104.7	103.6	101.3	110.3	112.9
修正医業収支比率	101.3	101.0	100.1	94.2	92.2
病 床 稼 働 率	85.2	88.3	88.6	78.3	71.7

経営の健全性を示す経常収支比率は112.9%で前年度に比べ2.6ポイント上昇しており、健全経営の水準とされる100%を上回っている。医業費用に対する医業収益(他会計負担金を除いたもの)の割合を示す修正医業収支比率は92.2%で、前年度に比べ2.0ポイント低下している。

また、病院の施設が有効に活用されているかを示す病床稼働率は 71.7%で、前年度に比べ 6.6 ポイント低下している。

4 財政状態について

病院事業における財政状態を一覧表で示すと資料(第3表)のとおりである。

(1) 資産について

本年度の資産総額は 132 億 7,555 万円で、前年度に比べ 12 億 4,945 万円 (10.4%) 増加している。

ア 固定資産は 70 億 9,431 万円で、前年度に比べ 2 億 8,838 万円 (4.2%) 増加している。

これは主に、医療機械器具3億9,958万円(34.7%)の増加によるものである。

イ 流動資産は 61 億 8,125 万円で、前年度に比べ 9 億 6,107 万円(18.4%) 増加 している。

これは主に、未収金 7 億 5, 292 万円 (32.7%)、現金預金 1 億 1, 419 万円 (4.2%) の増加によるものである。

なお、貸倒引当金を取り崩して処理した不納欠損額は入院収益 10 名分 88 万円 と、外来収益 14 名分 131 万円である。

未収金の状況は資料(第7表)、貯蔵品の執行状況は資料(第8表)のとおりである。

(2) 負債について

本年度の負債総額は90億9,274万円で、前年度に比べ1億6,889万円(1.8%)減少している。

- ア 固定負債は 36 億 1,636 万円で、前年度に比べ 4 億 4,783 万円 (11.0%) 減少している。これは主に、1 年を超えて償還される企業債 3 億 8,225 万円 (15.9%) の減少によるものである。
- イ 流動負債は18億67万円で、前年度に比べ4億7,617万円(20.9%)減少している。これは主に、未払金3億3,592万円(29.0%)、企業債1億2,720万円(15.2%)の減少によるものである。
- ウ 繰延収益は 36 億 7,570 万円で、前年度に比べ 7 億 5,511 万円 (25.9%) 増加 している。

(3) 資本について

本年度の資本総額は41億8,281万円で、前年度に比べ14億1,834万円(51.3%) 増加している。

- ア 資本金は59億3,782万円で、前年度と同額である。
- イ 欠損金は17億5,500万円となり、前年度に比べ14億1,834万円(44.7%)減

少している。

なお、利益剰余金年度別経過の状況は、資料(第9表)のとおりである。

(4) 財務比率について

過去5年間の財務比率の状況は次表のとおりである。

(単位:%)

年 区 分			Н30	R1	R2	R3
流 動 比	率	205.1	207.1	214.6	229.3	343.3
自己資本構成比	率	37.2	40.5	43.1	47.3	59.2
固定資産対長期資本」	比率	80.0	78.4	77.9	69.8	61.8

流動比率は、短期的な支払能力を示すもので、流動資産が流動負債の 200%以上であることが望ましいとされている。

本年度は343.3%で、前年度より114.0ポイント上昇している。自己資本構成 比率は、負債資本合計に占める自己資本金の割合を示すもので、比率が大である ほど経営の安全性は大きいと言える。本年度は59.2%で前年度より11.9ポイン ト上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどの程度資本(固定負債及び自己資本) によって調達されているかを示す指標で、一般的に100%以下であること、かつ低いことが望ましいとされている。本年度は61.8%で前年度より8.0ポイント低下している。

(5) キャッシュ・フローの状況

当年度のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益 14 億 1,834 万円に、減価償却費 5 億 6,776 万円などの増加要因と、長期前受金戻入額 2 億 8,811 万円などの減少要因を加減した結果、4 億 5,381 万円の資金が増加した。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

繰入金等の収入と医療機械器具等の有形固定資産の取得による支出を加減した結果、1億8,616万円の資金が増加した。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良等の財源に充てるため、新たに発行した建設改良企業債による収入と、 償還による支出等を加減した結果、5億2,578万円の資金を費消した。

以上の結果、資金期末残高は、資金期首残高から1億1,419万円増加し、28億6,200万円となり、貸借対照表における現金預金の勘定科目の金額と合致している。

比較キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

	1	ı	(単位:円)_					
	令和3年度	令和2年度	比較増減					
ア 業務活動によるキャッシュ・フロー								
当年度純利益	1,418,341,652	714, 393, 648	703, 948, 004					
減価償却費	567, 759, 268	546, 025, 963	21,733,305					
長期貸付金免除額	88, 200, 000	21, 120, 000	67,080,000					
固定資産除却損	4,468,506	11,956,071	$\triangle 7, 487, 565$					
退職給付引当金の増減額	\triangle 49, 958, 054	261, 353, 546	△311,311,600					
減損損失	0	12,000,000	\triangle 12,000,000					
賞与引当金の増減額	$\triangle 10,702,000$	2,311,475	△13,013,475					
法定福利費引当金の増減額	$\triangle 2,817,000$	266, 248	△3, 083, 248					
貸倒引当金の増減額	△1,400,283	123, 312, 547	△124,712,830					
長期前受金戻入額	△288, 106, 347	△303,740,059	15,633,712					
支払利息	70, 745, 876	93, 790, 039	△23,044,163					
受取利息及び受取配当金	△23,475	△18,532	△4, 943					
未収金の増減額	△843, 268, 689	△604, 888, 420	$\triangle 238, 380, 269$					
未払金の増減額	△335, 916, 449	450, 795, 545	$\triangle 786,711,994$					
貯蔵品の増減額	△94,351,101	\triangle 49, 947, 022	△44, 404, 079					
その他流動資産の増減額	387,056	△1,820,483	2,207,539					
その他流動負債の増減額	1, 173, 643	△1,429	1, 175, 072					
小計	524, 532, 603	1, 276, 909, 137	$\triangle 752, 376, 534$					
利息及び配当金の受取額	23,475	18,532	4,943					
利息の支払額	△70, 745 , 876	△93,790,039	23, 044, 163					
業務活動によるキャッシュ・フロー	453, 810, 202	1, 183, 137, 630	△729, 327, 428					
イ 投資活動によるキャッシュ・フロ	_							
有形固定資産の取得による支出	\triangle 691, 110, 531	$\triangle 465, 828, 483$	$\triangle 225, 282, 048$					
無形固定資産の取得による支出	$\triangle 107,926,500$	$\triangle 9,682,273$	\triangle 98, 244, 227					
建設仮勘定による支出	$\triangle 104, 286, 000$	△10,314,000	\triangle 93, 972, 000					
国庫補助金等による収入	297,005,017	181,624,000	115, 381, 017					
寄附金等による収入	100,000	2, 342, 500	$\triangle 2, 242, 500$					
一般会計又は他の特別会計からの 繰入金による収入	840,540,000	466,713,000	373,827,000					
長期貸付金の貸付による支出	\triangle 62, 400, 000	$\triangle 65,640,000$	3, 240, 000					
長期貸付金の返還による収入	14, 235, 000	9,945,000	4, 290, 000					
投資活動によるキャッシュ・フロー	186, 156, 986	109, 159, 744	76, 997, 242					
ウ 財務活動によるキャッシュ・フロ	_	•						
建設改良企業債による収入	329, 800, 000	295, 800, 000	34,000,000					
リース債務の返済による支出	△16,331,064	△16,331,064	0					
建設改良企業債の償還による支出	\triangle 839, 250, 658	$\triangle 751, 982, 037$	\triangle 87, 268, 621					
財務活動によるキャッシュ・フロー	△525, 781, 722	△472, 513, 101	△53, 268, 621					
資金増加(減少)額	114, 185, 466	819, 784, 273	$\triangle 705, 598, 807$					
資金期首残高	2,747,811,541	1,928,027,268	819, 784, 273					
資金期末残高	2,861,997,007	2,747,811,541	114, 185, 466					

5 む す び

経営状況について

令和3年度の入院・外来患者数は、入院患者延数で85,868人、前年度に比べ7,851人(8.4%)、外来患者延数で120,696人、前年度に比べ3,812人(3.1%)それぞれ減少している。新型コロナウイルス感染拡大の影響が続いているものと推察される。

事業決算は、事業収益が 124 億 1,624 万円 (前年度 119 億 6,811 万円)、事業費用が 109 億 9,789 万円 (前年度 112 億 5,371 万円) で、14 億 1,834 万円 (前年度 7 億 1,439 万円) の純利益となった。前年度に比べ 7 億 395 万円の増益となった。

医業収益は、入院収益については入院患者数が減少し、前年度に比べ3億891万円減少している。これは昨年度以上に新型コロナウイルス感染症に対応するため、確保病床を増床したことによるものである。ちなみに一般病床稼働率は、71.8%で昨年より6.6ポイント低下している。外来収益については外来患者数が減少しているにもかかわらず、前年度に比べ1億5,891万円増加している。これは診療単価の上昇によるものと推察される。

医業費用は、前年度に比べ1億3,355万円増加した。これは医師数の減少などで人件費は減少したものの、薬品費や委託料などが増加したことが主な要因である。

医業外収益として、国県補助金を25億9,224万円受け入れている。

医師等の確保について

令和3年度末の職員数(正規職員)は、前年度に比べ7人減で、うち医師は4人減と2年連続で減少している。安定した経営を維持するためには、良質な医療サービスの提供が必須であり、医師・看護師等医療スタッフの充実が必要不可欠である。今後も市民病院の医療活動に見合った医師や看護師等の確保と定着に向け、必要な取組を講じられたい。

患者確保の取組について

人口減少や新型コロナウイルス感染症の影響などにより患者数は減少傾向にあるが、安定した病院経営のためには患者の確保は必要である。現在、市民病院では医師などによる開業医への訪問活動が行われており、患者確保に向けた取組が進められている。医業収益確保のために、今後も継続して取り組まれたい。

総括

昨年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症対策による空床確保により入院収益 は減少したが、当該感染症関連の国県補助金の増加により、令和3年度も大幅な黒字 となった。

今後も地域の医療ニーズに対応し、効率的な病院経営に努められたい。

決 算 審 査 資 料

資料(第1表)

業 務 概 況 表

項目			単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率(%)
病床数(許可病床数)			床	328	328	0	0.0
取	外来	年 間	人	120, 696	124, 508	△3,812	△3. 1
扱	グト 米	1 日平均	人	499	512	△13	△2. 5
患	71 172-5	年 間	人	85, 868	93, 719	△7,851	△8. 4
者	入 院	1 日平均	人	235	257	△22	△8. 6
数		計	人	206, 564	218, 227	△11, 663	△5. 3
	医	師	人	53	58	$\triangle 5$	△8.6
職	看 護 師		人	326	326	0	0.0
	事 務 職 員		人	58	59	△1	△1.7
員	薬剤師、	、検査技師外	人	97	98	△1	△1.0
	給 食	合 食 職 員		27	27	0	0.0
数	その他職員		人	100	108	△8	△7. 4
		計		661	676	△15	△2. 2
患者	1 人1 目	当たり費用	円	49, 287	46, 041	3, 246	7. 1
患者	1 人1日	当たり収益	円	45, 509	43, 450	2, 059	4. 7
患	者1人	入 院	円	60, 232	58, 483	1, 749	3. 0
	当たり	外来	円	33, 373	31, 075	2, 298	7. 4
	療収益	計 弗田 . 加光体)	円	44, 538	42, 845	1, 693	4.0

患者1人1日当たり費用・収益等は、訪問看護ステーション事業・居宅介護支援事業を除く

資料(第2表)

比 較 損 益 計 算 書

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
医業収益	9, 400, 468, 465	9, 481, 954, 059	△81, 485, 594	△0.9
入院収益	5, 172, 018, 423	5, 480, 929, 902	△308, 911, 479	△5. 6
外来収益	4, 027, 966, 969	3, 869, 058, 110	158, 908, 859	4. 1
他会計負担金	7, 814, 000	9, 093, 000	\triangle 1, 279, 000	△14. 1
その他医業収益	192, 669, 073	122, 873, 047	69, 796, 026	56.8
医業費用	10, 180, 978, 128	10, 047, 426, 831	133, 551, 297	1. 3
給与費	4, 655, 841, 992	4, 829, 650, 627	$\triangle 173, 808, 635$	△3. 6
材料費	3, 618, 318, 341	3, 433, 668, 900	184, 649, 441	5. 4
経費	1, 298, 986, 276	1, 195, 330, 726	103, 655, 550	8. 7
減価償却費	567, 314, 991	545, 219, 609	22, 095, 382	4. 1
資産減耗費	8, 302, 577	16, 519, 894	$\triangle 8, 217, 317$	△49. 7
研究研修費	32, 213, 951	27, 037, 075	5, 176, 876	19. 1
医業利益 (△は損失)	△780, 509, 663	\triangle 565, 472, 772	△215, 036, 891	38. 0
医業外収益	2, 980, 305, 135	2, 457, 370, 186	522, 934, 949	21. 3
受取利息配当金	23, 475	18, 532	4, 943	26. 7
国県補助金	2, 592, 240, 070	2, 069, 529, 721	522, 710, 349	25. 3
患者外給食収入	120, 951	326, 903	$\triangle 205,952$	△63. 0
長期前受金戻入	288, 106, 347	303, 740, 059	$\triangle 15, 633, 712$	△5. 1
その他医業外収入	99, 814, 292	83, 754, 971	16, 059, 321	19. 2
医業外費用	774, 855, 152	760, 927, 977	13, 927, 175	1.8
支払利息	70, 745, 876	93, 790, 039	$\triangle 23,044,163$	△24. 6
患者外給食材料費	1, 554, 843	1, 504, 808	50, 035	3. 3
雑支出	614, 354, 433	665, 633, 130	△51, 278, 697	△7. 7
貸倒引当金繰入額	88, 200, 000	0	88, 200, 000	皆増
医業外利益 (△は損失)	2, 205, 449, 983	1, 696, 442, 209	509, 007, 774	30.0
				

(単位:円、%)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	: 円、%) 増減率
訪問看護ステーション事業 収益	20, 823, 816	24, 840, 402	△4, 016, 586	△16. 2
事業収益	20, 823, 816	24, 840, 402	$\triangle 4,016,586$	△16. 2
訪問看護ステーション事業 費用	28, 404, 596	28, 237, 202	167, 394	0.6
給与費	26, 825, 406	26, 783, 197	42, 209	0.2
材料費	168, 587	185, 739	△17, 152	△9. 2
経費	1, 199, 859	1, 062, 743	137, 116	12. 9
減価償却費	210, 744	205, 523	5, 221	2.5
訪問看護ステーション事業 利益(△は損失)	△7, 580, 780	△3, 396, 800	△4, 183, 980	123. 2
居宅介護支援事業収益	2, 588, 247	1, 577, 710	1, 010, 537	64. 1
事業収益	2, 588, 247	1, 577, 710	1, 010, 537	64. 1
居宅介護支援事業費用	7, 324, 009	7, 565, 020	△241, 011	△3. 2
給与費	7, 055, 176	6, 948, 726	106, 450	1.5
経費	35, 300	15, 463	19, 837	128. 3
減価償却費	233, 533	600, 831	△367, 298	△61.1
居宅介護支援事業利益 (△は損失)	$\triangle 4,735,762$	△5, 987, 310	1, 251, 548	△20.9
経常利益(△は損失)	1, 412, 623, 778	1, 121, 585, 327	291, 038, 451	25. 9
特別利益	12, 050, 942	2, 364, 632	9, 686, 310	409. 6
過年度損益修正益	12, 050, 942	2, 364, 632	9, 686, 310	409. 6
特別損失	6, 333, 068	409, 556, 311	$\triangle 403, 223, 243$	△98. 5
過年度損益修正損	6, 333, 068	15, 319, 651	△8, 986, 583	△58. 7
その他特別損失	0	382, 236, 660	△382, 236, 660	皆減
減損損失	0	12, 000, 000	△12, 000, 000	皆減
当年度純利益(△は損失)	1, 418, 341, 652	714, 393, 648	703, 948, 004	98. 5
前年度繰越利益剰余金 (△は欠損金)	△3, 192, 186, 862	△3, 906, 580, 510	714, 393, 648	△18.3
その他未処分利益剰余金 変動額	0	0	0	_
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△1, 773, 845, 210	△3, 192, 186, 862	1, 418, 341, 652	△44. 4
総収益	12, 416, 236, 605	11, 968, 106, 989	448, 129, 616	3. 7
総費用	10, 997, 894, 953	11, 253, 713, 341	△255, 818, 388	△2. 3

比 較 貸 借 対 照 表

資料(第3表)

科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定資産	7, 094, 305, 643	6, 805, 930, 386	288, 375, 257	4. 2
有形固定資産	6, 822, 542, 125	6, 557, 632, 463	264, 909, 662	4. 0
土地	891, 046, 242	891, 046, 242	0	0.0
建物	4, 042, 911, 476	4, 241, 025, 168	\triangle 198, 113, 692	△4. 7
構築物	114, 820, 606	122, 465, 909	$\triangle 7,645,303$	△6. 2
医療機械器具	1, 550, 659, 662	1, 151, 081, 924	399, 577, 738	34. 7
備品	85, 634, 259	103, 518, 540	$\triangle 17,884,281$	△17.3
車両	807, 880	1, 128, 280	△320, 400	△28. 4
リース資産	22, 062, 000	37, 052, 400	$\triangle 14,990,400$	△40. 5
建設仮勘定	114, 600, 000	10, 314, 000	104, 286, 000	_
無形固定資産	118, 643, 518	52, 457, 923	66, 185, 595	126. 2
その他無形固定資産	118, 643, 518	52, 457, 923	66, 185, 595	126. 2
投資その他の資産	153, 120, 000	195, 840, 000	\triangle 42, 720, 000	△21.8
長期貸付金	318, 780, 000	319, 620, 000	△840, 000	△0.3
貸倒引当金	$\triangle 165, 660, 000$	△123, 780, 000	△41, 880, 000	33. 8
流動資産	6, 181, 245, 716	5, 220, 171, 600	961, 074, 116	18. 4
現金預金	2, 861, 997, 007	2, 747, 811, 541	114, 185, 466	4. 2
未収金	3, 055, 238, 354	2, 302, 313, 749	752, 924, 605	32. 7
未収金	3, 059, 190, 570	2, 307, 666, 248	751, 524, 322	32. 6
貸倒引当金	$\triangle 3,952,216$	△5, 352, 499	1, 400, 283	△26. 2
貯蔵品	255, 640, 376	161, 289, 275	94, 351, 101	58. 5
前払費用	8, 359, 879	8, 747, 025	△387, 146	△4.4
その他流動資産	10, 100	10, 010	90	0.9
資産合計	13, 275, 551, 359	12, 026, 101, 986	1, 249, 449, 373	10. 4

(単位:円、%)

			(単位	: 円、%)
科目	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
固定負債	3, 616, 363, 123	4, 064, 193, 797	△447, 830, 674	△11.0
企業債	2, 024, 720, 621	2, 406, 974, 869	△382, 254, 248	△15.9
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2, 024, 720, 621	2, 406, 974, 869	△382, 254, 248	△15.9
引当金	1, 584, 511, 972	1, 634, 470, 026	$\triangle 49,958,054$	△3. 1
退職給付引当金	1, 584, 511, 972	1, 634, 470, 026	$\triangle 49,958,054$	△3. 1
長期リース債務	7, 130, 530	22, 748, 902	\triangle 15, 618, 372	△68. 7
流動負債	1, 800, 673, 555	2, 276, 844, 463	△476, 170, 908	△20.9
企業債	712, 054, 248	839, 250, 658	\triangle 127, 196, 410	△15. 2
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	712, 054, 248	839, 250, 658	$\triangle 127, 196, 410$	△15. 2
未払金	823, 770, 180	1, 159, 686, 629	$\triangle 335, 916, 449$	△29. 0
引当金	221, 086, 000	234, 605, 000	\triangle 13, 519, 000	△5.8
賞与引当金	187, 797, 000	198, 499, 000	△10, 702, 000	△5. 4
法定福利費引当金	33, 289, 000	36, 106, 000	△2, 817, 000	△7.8
短期リース債務	15, 618, 372	16, 331, 064	△712, 692	△4. 4
その他流動負債	28, 144, 755	26, 971, 112	1, 173, 643	4. 4
繰延収益	3, 675, 702, 042	2, 920, 592, 739	755, 109, 303	25. 9
長期前受金	8, 140, 460, 536	7, 182, 930, 694	957, 529, 842	13. 3
長期前受金収益化累計額	$\triangle 4, 464, 758, 494$	$\triangle 4, 262, 337, 955$	△202, 420, 539	4. 7
負債合計	9, 092, 738, 720	9, 261, 630, 999	△168, 892, 279	△1.8
資本金	5, 937, 815, 849	5, 937, 815, 849	0	0.0
剰余金 (△は欠損金)	$\triangle 1,755,003,210$	$\triangle 3, 173, 344, 862$	1, 418, 341, 652	△44. 7
資本剰余金	18, 842, 000	18, 842, 000	0	0.0
他会計負担金	18, 842, 000	18, 842, 000	0	0.0
当年度未処理欠損金	$\triangle 1,773,845,210$	$\triangle 3, 192, 186, 862$	1, 418, 341, 652	△44. 4
繰越欠損金年度末残高	$\triangle 3, 192, 186, 862$	$\triangle 3,906,580,510$	714, 393, 648	△18.3
当年度純利益	1, 418, 341, 652	714, 393, 648	703, 948, 004	98. 5
資本合計	4, 182, 812, 639	2, 764, 470, 987	1, 418, 341, 652	51.3
負債・資本合計	13, 275, 551, 359	12, 026, 101, 986	1, 249, 449, 373	10. 4

資料(第4表)

経 営 分 析 表

年 度 項 目		Н29	Н30	R1	R2	R3	
病 床 稼 働 率 (一 般 病 床) %		85. 7	88.8	89. 1	78. 5	71.8	
外来・入陸	完患者比率	%	145.8	138. 5	130.8	132. 9	140.6
	入院	人	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5
職員1人 1日当たり 患者数	外来	人	0.9	0.8	0.8	0.7	0.7
	11	人	1.4	1.4	1.4	1.2	1.1
職 員 1 当 た し	職員1人1日当たり収入		51, 852	54, 023	54, 551	50, 927	50, 817
	医療材料費	円	11, 675	12, 881	14, 337	15, 333	17, 105
患者1人 1日当たり	薬品費	円	8, 393	9, 537	10, 938	11, 964	13, 469
	その他 医療材料費	円	3, 282	3, 344	3, 400	3, 369	3, 636
	人1日当た 材 料 費	円	860	916	954	937	992
医療材料	斗消費率	%	32. 4	34. 2	35. 6	35.8	38. 4
医業費用に占める-	職員給与費	%	48.8	47. 3	46. 5	48. 2	45. 9
割合	医療材料費	%	32. 3	34. 0	35. 1	33. 2	34. 6
	に対する 給 与 費	%	47.8	46. 5	46. 1	51. 1	49.8

算 式		備 考
年延入院患者数 (一般)	V 100	一般病床数(許可病床数)に対する入院患者数の比率を示
年延病床数(一般)	× 100	し、病床が有効に利用されているかどうかを判断する。
年延外来患者数	V 100	月七中老 1.1 120 中老のい立つ、佐乳の後外はとこと
年延入院患者数	× 100	外来患者と入院患者の比率で、施設の機能性を示す。
年延入院患者数		
年延職員数		
年延外来患者数		職員の労働生産性を示すもので、数値が大きいほど職員1
年延職員数	_	人当たりの生産性が高いことを示す。
年延入院・外来患者数		
年延職員数		
入院・外来収益		入院・外来収益を年延べ職員数で除して算出した金額で、
年延職員数		収益性をみる。
医業費用材料費(給食材料費を除く)		医業費用材料費を年延べ入院・外来患者数で除して算出し
年延入院・外来患者数		た金額で、収益性をみる。
薬品費		薬品費を年延べ入院・外来患者数で除して算出した金額
年延入院・外来患者数		で、収益性をみる。
診療材料費+医療消耗備品費		診療材料費・医療消耗備品費を年延べ入院・外来患者数で
年延入院・外来患者数		除して算出した金額で、収益性をみる。
給食材料費		給食材料費を年延べ入院患者数で除して算出した金額で、
年延入院患者数		収益性をみる。
医業費用材料費(給食材料費を除く)	× 100	入院・外来収益に対する材料費の割合で、この割合が小さ
入院・外来収益	· × 100	いほど、収益性が高い。
職員給与費	V 100	医業費用に占める職員給与費の割合で、経営に与える影響
医業費用	× 100	をみる。
医業費用材料費(給食材料費を除く)	- × 100	医業費用に占める医療材料費の割合で、経営に与える影響
医業費用	- ^ 100	をみる。
職員給与費	× 100	医業収益に占める職員給与費の割合を示し、病院職員数や 給与水準等が適切であるかを示す指標。低い方が経営的に
医業収益	A 100	新子が生等が過りしめるがをかり指標。 医い力が経営的に 貢献度が高い。

財 務 分 析 表

項	年 度	Н29	Н30	R1	R2	R3
自	己資本構成比率	37. 2	40. 5	43. 1	47. 3	59. 2
固	定負債構成比率	46.8	42.7	40.7	33.8	27. 2
固対	定 資 產 長期資本比率	80.0	78. 4	77.9	69.8	61.8
流	動 比 率	205. 1	207. 1	214. 6	229. 3	343. 3
総	収 支 比 率	101.8	101. 1	100.8	106. 3	112. 9
経	常収支比率	104. 7	103. 6	101. 3	110. 3	112.9
医	業収支比率	102. 1	101. 7	100.8	94. 3	92. 2
修	正医業収支比率	101. 3	101. 0	100. 1	94. 2	92. 2
	業債元金償還金減価償却費比率	273. 7	321.5	293. 4	310. 4	300. 1
累	積欠損金比率	44. 3	41. 1	38. 6	33. 5	18.8
診療	企業債償還元金	8. 1	8. 3	7.6	8.0	9. 1
収益	企業債利息	1.8	1. 4	1.2	1.0	0.8
に 対	企業債元利償還金	9. 9	9. 7	8.8	9. 0	9.9
する	減価償却費	6. 0	5. 3	5. 1	5.8	6. 2
比率	職員給与費	49. 1	47. 6	47.2	52. 0	51.0

(単位:%)

		(単位:%)
算 式		備考
資本金+剰余金+繰延収益 負債・資本合計	× 100	総資本に対する自己資本の占める割合で、比率が大きいほど経 営の安全性(健全性)が高い。
固定負債 負債・資本合計	× 100	総資本に対する固定負債の占める割合で、比率が小さいほど経 営の安全性が高い。
固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益	× 100	固定資産の調達が自己資本と固定負債等の範囲内で行われているかを示し、100%以下が望ましい。
	× 100	流動負債に対して、これに見合う流動資産をどれだけ有しているか、短期債務に対する支払い能力を示す。比率が高いことが望ましい。
流動負債 総収益		至ましい。 経営収支の均衡度を総収益対総費用の関係で示した指標で、
総費用	× 100	100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
医業収益+医業外収益 +訪問看護ステーション事業収益 +居宅介護支援事業収益	× 100	経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示してお
医業費用+医業外費用 +訪問看護ステーション事業費用 +居宅介護支援事業費用	7 / 100	り、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
医業収益+訪問看護ステーション事業収益 +居宅介護支援事業収益	× 100	医業費用に対する医業収益の割合で、100%を超えて比率が高
医業費用+訪問看護ステーション事業費用 +居宅介護支援事業費用	× 100	いほど経営状況が良い。
医業収益+訪問看護ステーション事業収益+居宅 介護支援事業収益-他会計負担金	× 100	医業費用に対する医業収益(他会計負担金を除いたもの)の割合で、100%を超えて比率が高いほど経営状況が良い。
医業費用+訪問看護ステーション事業費用 +居宅介護支援事業費用		古で、100/00を超光で発子が開いていると配合が脱が、異く。
建設改良のための企業債元金償還金	× 100	減価償却費に対する企業債償還金の割合で、100%以内である 場合は、減価償却による内部留保資金で企業債償還の資金を賄
当年度減価償却費-長期前受金戻入		えている。
累積欠損金	× 100	医業収益に対する累積欠損金の比率であり、この比率が高いほ ど単年度収益に比べて累積欠損金が多いことを示し、経営が悪
医業収益+訪問看護ステーション事業収益 +居宅介護支援事業収益	× 100	化しているといえる。
企業債償還元金	× 100	診療収益に対する企業債償還元金の割合で、償還金が経営に与 える影響を示す。小さいほど良い。
入院・外来収益		える影響を小り。小さいはと良い。
企業債利息 入院・外来収益	× 100	診療収益に対する企業債利息(支払利息)の割合で、償還金が 経営に与える影響を示す。小さいほど良い。
企業債償還元金+企業債利息	× 100	診療収益に対する企業債元利償還金の割合で、償還金が経営に 与える影響を示す。小さいほど良い。
減価償却費	× 100	 診療収益に対する減価償却費の割合で、小さいほど良い。
入院・外来収益		
職員給与費 	× 100	診療収益に対する職員給与費の割合で、小さいほど良い。
ハバ・ハ・木火血		

費用節別比較表

資料(第6表)

1	令和3年度		令和2年度		446144
科 目 	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減
医業費用	10, 216, 706, 733	92. 9	10, 083, 229, 053	89.6	133, 477, 680
人件費	4, 689, 722, 574	42. 6	4, 863, 382, 550	43. 2	$\triangle 173,659,976$
給料	1, 740, 972, 148	15.8	1, 796, 901, 087	16.0	△55, 928, 939
手当等	1, 396, 936, 095	12. 7	1, 437, 644, 778	12.8	△40, 708, 683
報酬	524, 033, 182	4.8	544, 366, 044	4.8	△20, 332, 862
法定福利費	633, 985, 979	5. 8	640, 856, 540	5. 7	△6, 870, 561
賞与引当金繰入額	187, 797, 000	1. 7	198, 499, 000	1.8	\triangle 10, 702, 000
法定福利費引当金繰入額	33, 289, 000	0. 3	36, 106, 000	0.3	△2, 817, 000
退職給付費	172, 709, 170	1. 6	209, 009, 101	1. 9	△36, 299, 931
物件費その他の経費	5, 526, 984, 159	50. 3	5, 219, 846, 503	46. 4	307, 137, 656
薬品費	2, 782, 160, 882	25. 3	2, 610, 890, 392	23. 2	171, 270, 490
診療材料費	731, 750, 632	6. 7	724, 155, 154	6. 4	7, 595, 478
給食材料費	85, 162, 069	0.8	87, 807, 545	0.8	$\triangle 2,645,476$
医療消耗備品費	19, 413, 345	0. 2	11, 001, 548	0. 1	8, 411, 797
厚生福利費	1, 652, 000	0.0	1, 654, 000	0.0	△2, 000
報償費	100, 000	0.0	100, 000	0.0	0
旅費交通費	2, 612, 181	0.0	1, 867, 034	0.0	745, 147
職員被服費	4, 174, 000	0.0	4, 807, 491	0.0	△633, 491
消耗品費	51, 595, 929	0. 5	44, 868, 614	0.4	6, 727, 315
消耗備品費	12, 301, 855	0. 1	19, 499, 552	0. 2	△7, 197, 697
光熱水費	117, 558, 896	1. 1	113, 320, 683	1. 0	4, 238, 213
燃料費	31, 259, 554	0. 3	19, 766, 243	0. 2	11, 493, 311
食糧費	120, 274	0.0	737, 336	0.0	△617, 062
印刷製本費	7, 111, 709	0. 1	8, 626, 337	0.1	$\triangle 1,514,628$
修繕費	99, 090, 005	0. 9	135, 504, 557	1.2	\triangle 36, 414, 552
交際費	1, 192, 898	0.0	1, 550, 494	0.0	△357, 596
保険料	10, 049, 269	0. 1	10, 075, 573	0. 1	△26, 304
通信運搬費	8, 325, 859	0. 1	8, 883, 001	0.1	△557, 142
賃借料	92, 592, 392	0.8	83, 122, 477	0.7	9, 469, 915
委託料	823, 991, 347	7. 5	714, 968, 289	6. 4	109, 023, 058

(単位:円、%)

61 -	令和3年度	:	令和2年度	(単位:円、%)	
科目	金額	構成比率	金額	構成比率	比較増減
使用料	5, 808, 571	0. 1	3, 437, 076	0.0	2, 371, 495
手数料	3, 976, 376	0.0	3, 306, 495	0.0	669, 881
諸会費	2, 269, 360	0.0	2, 646, 402	0.0	△377, 042
諸負担金	6, 653, 064	0. 1	6, 428, 201	0.1	224, 863
貸倒引当金繰入額	795, 528	0.0	1, 578, 651	0.0	△783, 123
雑費	16, 990, 368	0.2	9, 660, 426	0.1	7, 329, 942
建物減価償却費	235, 193, 692	2. 1	233, 656, 435	2. 1	1, 537, 257
構築物減価償却費	7, 645, 303	0. 1	4, 306, 655	0.0	3, 338, 648
機械器具減価償却費	245, 143, 142	2. 2	233, 108, 589	2. 1	12, 034, 553
備品減価償却費	22, 725, 426	0.2	19, 302, 569	0.2	3, 422, 857
車両減価償却費	320, 400	0.0	950, 280	0.0	△629, 880
リース資産減価償却費	14, 990, 400	0.1	14, 896, 980	0. 1	93, 420
無形固定資産減価償却費	41, 740, 905	0.4	39, 804, 455	0. 4	1, 936, 450
たな卸資産減耗費	3, 834, 071	0.0	4, 563, 823	0.0	\triangle 729, 752
固定資産除却費	4, 468, 506	0.0	11, 956, 071	0.1	$\triangle 7, 487, 565$
研究材料費	15, 124, 977	0. 1	11, 267, 582	0.1	3, 857, 395
謝金	1, 081, 237	0.0	1, 785, 432	0.0	△704, 195
図書費	12, 922, 300	0. 1	12, 866, 353	0.1	55, 947
旅費	3, 085, 437	0.0	1, 117, 708	0.0	1, 967, 729
医業外費用	774, 855, 152	7. 0	760, 927, 977	6.8	13, 927, 175
企業債利息	70, 745, 876	0.6	93, 790, 039	0.8	$\triangle 23,044,163$
患者外給食材料費	1, 554, 843	0.0	1, 504, 808	0.0	50, 035
雑支出	614, 354, 433	5. 6	665, 633, 130	5. 9	$\triangle 51, 278, 697$
貸倒引当金繰入額	88, 200, 000	0.8	0	0.0	88, 200, 000
特別損失	6, 333, 068	0.1	409, 556, 311	3. 6	△403, 223, 243
過年度損益修正損	6, 333, 068	0. 1	15, 319, 651	0.1	△8, 986, 583
その他特別損失	0	0.0	382, 236, 660	3. 4	△382, 236, 660
減損損失	0	0.0	12, 000, 000	0. 1	△12, 000, 000
合 計	10, 997, 894, 953	100.0	11, 253, 713, 341	100.0	△255, 818, 388

未収金の状況

(単位:円)

	区		令利	口3年度		口2年度	(単位:円) 上較増減
		入院収益	920, 921, 444		985, 702, 573		△64, 781, 129
		外来収益	76	769, 649, 496		70, 784, 087	98, 865, 409
	医業未収金	他会計負担金	7, 814, 000		9, 093, 000		△1, 279, 000
		その他医業収益	1	2, 980, 000	1, 588, 950		11, 391, 050
		計	1, 71	1, 364, 940	1, 66	57, 168, 610	44, 196, 330
		国県補助金	1, 29	1, 294, 425, 980		9, 071, 721	795, 354, 259
当	医業外未収金	その他医業外収入	5, 794, 183		1, 824, 475		3, 969, 708
<u></u>		計	1, 30	00, 220, 163	50	0, 896, 196	799, 323, 967
年		介護保険収入		2, 131, 821		2, 291, 077	△159, 256
度	訪問看護ステー	医療保険収入		1, 115, 216		1, 106, 079	9, 137
	ション事業未収金	その他事業収入		152, 500		165, 000	△12, 500
		計		3, 399, 537		3, 562, 156	△162, 619
	居宅介護支援事業未 収金	介護保険収入	610, 047		362, 020		248, 027
		長期貸付金返還金	13, 920, 000		17, 835, 000		△3, 915, 000
	その他未収金	国県補助金	0		100, 334, 000		△100, 334, 000
		計	13, 920, 000		118, 169, 000		△104, 249, 000
		入院・外来収益					
		平成20年度分	1件	25, 908	1件	53, 000	△27, 092
		平成23年度分	10件	315, 126	12件	133, 752	181, 374
		平成24年度分	9件	121, 265	8件	96, 835	24, 430
		平成25年度分	10件	213, 833	18件	459, 473	$\triangle 245,640$
		平成26年度分	28件	547, 036	36件	460, 052	86, 984
過	医業未収金	平成27年度分	46件	2, 292, 253	50件	720, 450	1, 571, 803
年	年	平成28年度分	77件	1, 300, 616	92件	1, 350, 196	△49, 580
度		平成29年度分	372件	2, 853, 305	366件	2, 929, 472	△76, 167
及		平成30年度分	344件	3, 822, 154	388件	3, 986, 451	△164, 297
		令和元年度分	551件	4, 680, 170	595件	6, 627, 372	$\triangle 1,947,202$
		令和2年度分	151件	1, 961, 394			_
		計	18, 133, 060		16, 817, 053		1, 316, 007
		その他医業収入	3, 972, 320		_		
	医業外未収金	その他医業外収入	970, 503		691, 213		279, 290
	その他未収金 長期貸付金返還金		6, 600, 000		0		6, 600, 000
	合 計			3, 059, 190, 570		7, 666, 248	751, 524, 322

(単位:円)

	令和3年度	令和2年度	比較増減
過年度未収金	29, 675, 883	17, 508, 266	12, 167, 617

(単位:円)

	令和3	年度	令和2年度	比較増減
不納欠損額		2, 465, 465	2, 046, 104	419, 361
	(うち現年度分	269, 654)	2,040,104	419, 501

資料(第8表)

貯蔵品の執行状況

薬 品

(単位:円)

							V 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	区		分		令和3年度	令和2年度	比較増減
期	首	現	在	高	51, 643, 371	36, 268, 060	15, 375, 311
受		入		高	2, 870, 333, 753	2, 628, 448, 635	241, 885, 118
払		出		高	2, 782, 160, 882	2, 610, 890, 392	171, 270, 490
資	産	減	耗	費	2, 094, 974	2, 182, 932	△87, 958
期	末	現	在	高	137, 721, 268	51, 643, 371	86, 077, 897

診療材料

	区		分		令和3年度	令和2年度	比較増減
期	首	現	在	高	109, 645, 904	75, 074, 193	34, 571, 711
受		入		高	741, 762, 933	761, 107, 756	\triangle 19, 344, 823
払		出		高	731, 750, 632	724, 155, 154	7, 595, 478
資	産	減	耗	費	1, 739, 097	2, 380, 891	△641, 794
期	末	現	在	高	117, 919, 108	109, 645, 904	8, 273, 204

資料(第9表)

利益剰余金年度別経過

(単位:円)

年 度	当年度純利益(△純損失)	累積額 (△欠損金)		
Н23	53, 403, 731	$\triangle 7, 492, 512, 984$		
H24	201, 227, 639	△7, 291, 285, 345		
H25	225, 763, 268	△7, 065, 522, 077		
H26	283, 816, 440	$\triangle 4,378,429,194$		
H27	85, 607, 789	$\triangle 4, 292, 821, 405$		
H28	6, 770, 070	$\triangle 4, 286, 051, 335$		
H29	177, 316, 760	$\triangle 4, 108, 734, 575$		
Н30	113, 906, 422	$\triangle 3,994,828,153$		
R1	88, 247, 643	\triangle 3, 906, 580, 510		
R2	714, 393, 648	△3, 192, 186, 862		
R3	1, 418, 341, 652	$\triangle 1,773,845,210$		